

みなまた環境まちづくり推進事業
環境にやさしい暮らし円卓会議
環境金融分科会

報告書

＝別冊＝

2012 年 3 月

水俣市

目 次

第 1 部	水俣の産業を元気にするための基礎調査	1
第 2 部	水俣市産業関連表	67

第 1 部

水俣の産業を元気にするための基礎調査

第 1 部 目次

1. 調査の概要	3
1－1 調査の目的.....	3
1－2 調査の分析対象.....	3
1－3 回答企業の属性.....	5
2. 水俣企業の環境への取り組みの状況.....	6
2－1 はじめに － “環境の産業化” と “産業の環境化” －	6
2－2 水俣企業の “産業の環境化” の状況	7
2－3 水俣企業の “環境の産業化” の状況	11
3. 水俣企業の技術的・経営的特徴の分析	20
3－1 水俣製造業の技術集積.....	20
3－2 水俣企業の経営の特徴.....	24
3－3 水俣企業の地元金融機関との取引状況.....	27
4. 自由意見（問 30）	30
5. 参考資料：アンケート調査票、及び単純集計結果	35

1. 調査の概要

1-1 調査の目的

本調査（「水俣の産業を元気にするための基礎調査」）は、『環境首都』水俣の市内経済を元気にするためには市内企業の実態の把握が必要であるとの観点から、アンケート調査の手法を用いて①市内企業の環境への取り組みの実態、②市内企業の技術や経営面での特徴を把握することを目的に実施するものである。

1-2 調査の分析対象

本調査では、水俣市内の全事業所を対象に、郵送によりアンケート票を送付し、回収を行った。

(1) 実施時期

平成 23（2011）年の 10 月上旬から 11 月中旬に掛けて実施した。

(2) 回収状況

アンケート調査票の送付数 947 社に対して、有効回答企業は 296 社であり、有効回答率は 31.3%である。従業員ベースのカバー率は約 6 割である。

(3) 業種別回答状況

有効回答企業 296 社を業種別に見てみる。まず、製造業と非製造業で分けると、製造業が 47 社（全体に占める割合は 15.9%）であり、非製造業が 242 社（同 84.1%）と非製造業が大半を占める。

産業中分類ベースの回答社数と産業全体に占める構成比を図表 1-1 に示す。回答社数が 10 社以上の業種は、商業が最も多く 64 社（構成比 21.6%、以下同）、その他の対個人サービス 52 社（17.6%）、建設 44 社（14.9%）、医療サービス（7.8%）、飲食料品 17 社（5.7%）、保険・社会保障・介護 15 社（5.1%）、同数でその他の対事業所サービス 15 社（5.1%）、その他の製造業 10 社（3.4%）となる。

(4) 設問内容

『水俣の産業を元気にするための基礎調査』に係るアンケート調査の設問概要を図表 1-2 に示す。設問は全部で 30 から構成され、環境への取り組みに関連する部分を次の 2. で分析し、企業の経営や事業特性に関連する部分を 3. で分析する。問 30 の自由意見については、4. で整理する。

なお、問 6 と問 7 は、本資料編の第二部における水俣市の産業連関表作成の基礎情報として活用している。

図表 1-1 有効回答企業の業種別回答数

製造業			非製造業		
業種名	回答数(社)	構成比	業種名	回答数(社)	構成比
1 飲食品	17	5.7%	17 農林水産業	2	0.7%
2 繊維製品	0	0.0%	18 鉱業	0	0.0%
3 パルプ・紙・木製品	3	1.0%	19 建設	44	14.9%
4 化学製品	7	2.4%	20 電力・ガス・熱供給	4	1.4%
5 石油・石炭製品	0	0.0%	21 水道・廃棄物処理	5	1.7%
6 窯業・土石製品	0	0.0%	22 商業(卸・小売業)	64	21.6%
7 鉄鋼	0	0.0%	23 金融・保険	7	2.4%
8 非鉄金属	1	0.3%	24 不動産	2	0.7%
9 金属製品	1	0.3%	25 運輸	5	1.7%
10 一般機械	5	1.7%	26 情報通信	1	0.3%
11 電気機械	2	0.7%	27 公務	0	0.0%
12 情報・通信機器	0	0.0%	28 教育・研究	7	2.4%
13 電子部品	1	0.3%	29 医療サービス	23	7.8%
14 輸送機械	0	0.0%	30 保健・社会保障・介護	15	5.1%
15 精密機械	0	0.0%	31 その他の公共サービス	3	1.0%
16 その他の製造業	10	3.4%	32 その他の対事業所サービス	15	5.1%
製造業計	47	15.9%	33 その他の対個人サービス	52	17.6%
			非製造業計	249	84.1%
			合計	296	100.0%

図表 1-2 『水俣の産業を元気にするための基礎調査』に係るアンケート調査の設問構成

問番号	設問概要	報告書における掲載部分
1	企業概要	1
	主力製品の企画・設計の主体	3
2	企業の技術について	3
3	事業の特性や事業に対する考え方	3
4	企業の事業に影響を与える市場環境の変化	3
5	今後の事業の取組において重視する項目	3
6	出荷額(製造業)、JNCとの取引関係	Ⅱ部
7	販売額(非製造業)、JNCとの取引関係	Ⅱ部
8	主要取引銀行(メインバンク)の有無	3
9	主要取引銀行の概要	3
10	主要取引銀行からの借入れ状況	3
11	主要取引銀行担当者との接触頻度	3
12	主要取引銀行に求める機能・サービス	3
13	「運用による省エネルギー」への取り組み状況	2
14	「運用による省エネルギー」への具体的取り組み内容	2
15	「運用による省エネルギー」に取り組んでいない理由	2
16	「設備投資による自然エネルギー活用・省エネルギー」への取り組み状況	2
17	「設備投資による自然エネルギー活用・省エネルギー」への具体的取り組み内容	2
18	「設備投資による自然エネルギー活用・省エネルギー」への取り組みの条件	2
19	新規事業への取り組み状況	2
20	新規事業への取り組みの目的	2
21	現在取り組んでいる、取り組む予定のある事業分野	2
22	上記21の事業分野の事業段階	2
23	上記21の事業分野の事業特性	2
24	新規事業と既存事業の関係	2
25	上記21の概要	2
26	新規事業における商品化・事業化までの時間	2
27	新規事業の展開方法	2
28	新規事業展開上の課題	2
29	地域における環境関連事業への参画意向	2
30	自由意見(市・県・国等への要望事項)	4

1-3 回答企業の属性

回答企業の資本金、従業員数、売上高の状況を図表 1-3 に示す。

(1) 資本金

資本金については、有効回答 208 社のうち約半数の 47.6% (99 社) が 1,000 万円未満となっている。資本金が 1 億円以上の企業は 12.5% (26 社) である。

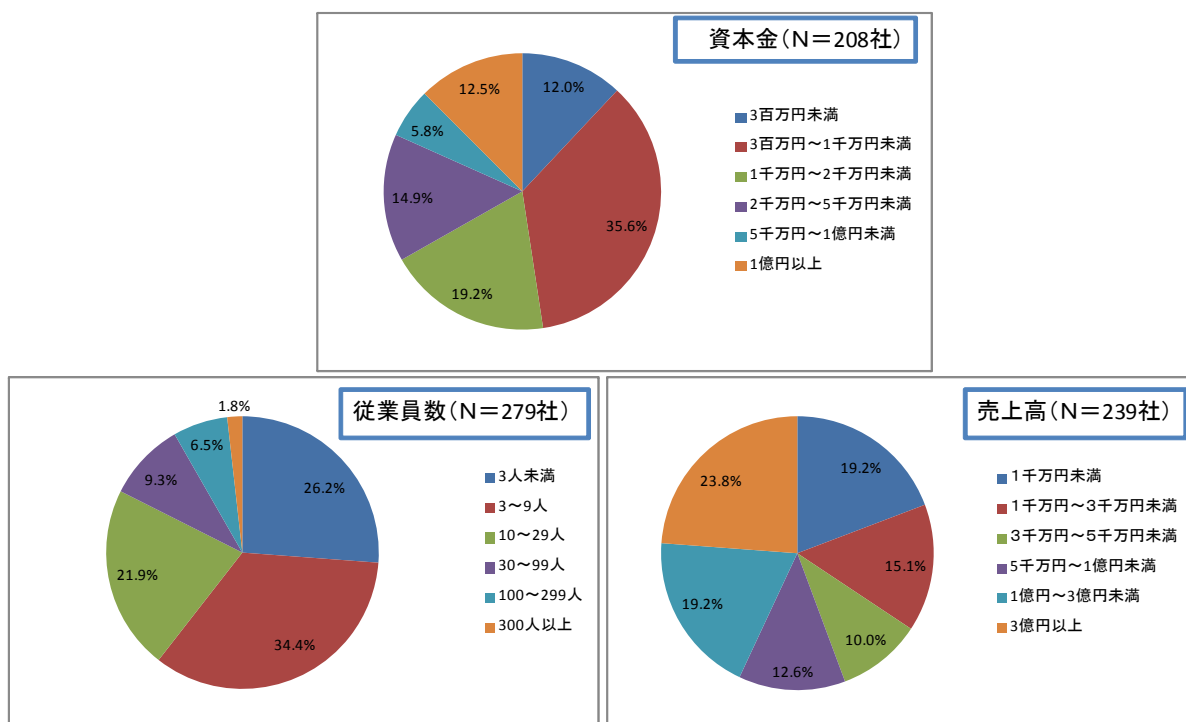
(2) 従業員数

従業員数については、有効回答企業 279 社のうち、3 人未満が 26.2%、3 人以上 9 人以下が 34.4%、10 人以上 29 人が 21.9% であり、この 3 者（従業員数 30 人未満）で全体の 8 割強（82.5%）となる。一方、従業員数が 300 人以上は 1.8%（5 社）にすぎない。

(3) 売上高

売上高については、有効回答 239 社について、1 億円を境に見てみると、1 億円未満が 56.9% (136 社) と半数を上回る。一方、売上高 3 億円以上の企業も全体の 2 割弱 (19.3%、57 社) となっている。

図表 1-3 回答企業の特性（資本金、従業員数、売上高）



2. 水俣企業の環境への取り組みの状況

2-1 はじめに – “環境の産業化” と “産業の環境化” –

地域企業の「環境」との関わりは、これを 2 つの観点から見ることができる。“環境の産業化”と“産業の環境化”である。この観点は、1980 年代以降の産業社会における潮流のひとつであった「情報化」から類推されるものである。1980 年代以降、半導体技術を基盤に高度な通信技術の高まりを背景に情報の産業化、具体的にはパソコン、通信機器産業、情報通信業等情報そのものを事業化・産業化する流れが加速化した。一方、既存のあらゆる産業においても日常業務の中で電話からファックス、大型コンピュータからパーソナルコンピュータによる業務処理等情報化へのニーズが高まった。“情報の産業化”と“産業の情報化”の相互依存が高まることにより情報化関連市場は急速に拡大し、情報化そのものが経済社会にビルトインされる。

環境についても、これを産業的観点から見ると、一方ではリサイクル・廃棄物処理や大気汚染防止などの伝統的な環境ビジネスに加え、太陽光発電・水力発電・バイオマス発電等の再生可能エネルギーやエコ住宅、代替燃料、排出権取引等低炭素ビジネス等多様な環境関連ビジネスが成長している（“環境の産業化”）。一方、自らはこのような環境ビジネスを事業として行わないが、自らの事業に活動において環境に配慮した取り組みも進められている（“産業の環境化”）。本調査でも水俣企業については、この 2 つの観点から企業の事業活動との関連を分析する。

2-2 水俣企業の“産業の環境化”の状況

アンケート調査の問 13～18 の回答結果の分析により、水俣企業の“産業の環境化”の状況を分析する。

(1) 運用による省エネルギーへの取り組み

「運用による省エネルギー」とは、既存設備を効率的に運用し、消費エネルギーの節約を図ることである。水俣企業に「運用による省エネルギー」への取組みを聞いたところ（問 13）、有効回答 259 社のうち 8 割弱に当たる 203 社（78.4%）が取組んでいるとの回答であった（図表 2-1）。

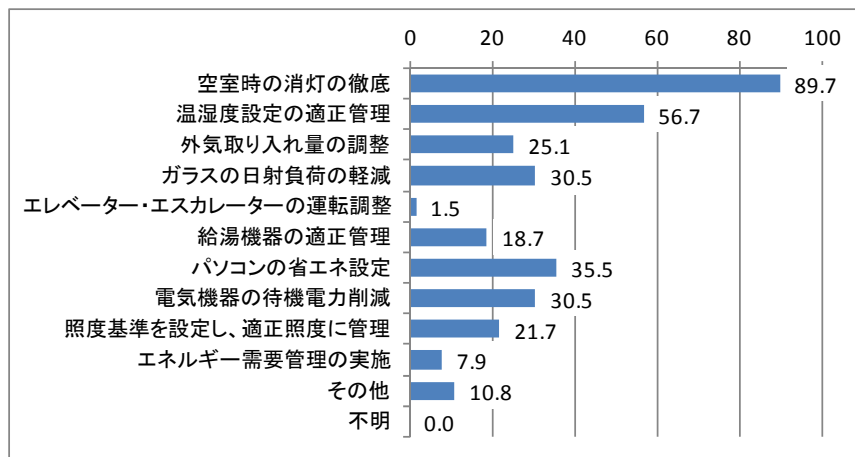
図表 2-1 運用による省エネルギーへの取り組み状況（SA）

	回答数	構成比(%)	除不明(%)
取り組んでいる	203	68.6	78.4
取り組んでいない	56	18.9	21.6
不明	37	12.5	
合計	296	100.0	259

そこで、運用による省エネルギーに取り組んでいる 203 社にその具体的内容を聞いたところ（問 14；図表 2-2）、約 9 割の企業で「空室時の消灯の徹底」を行っているとの回答であった。次いで、「温室度設定の適正管理」を過半数の企業が行っている。その他、回答が高い項目は「パソコンの省エネ設定」「ガラスの日射負荷の軽減」「電機機器の待機電力削減」である（回答率 30.0%以上）。

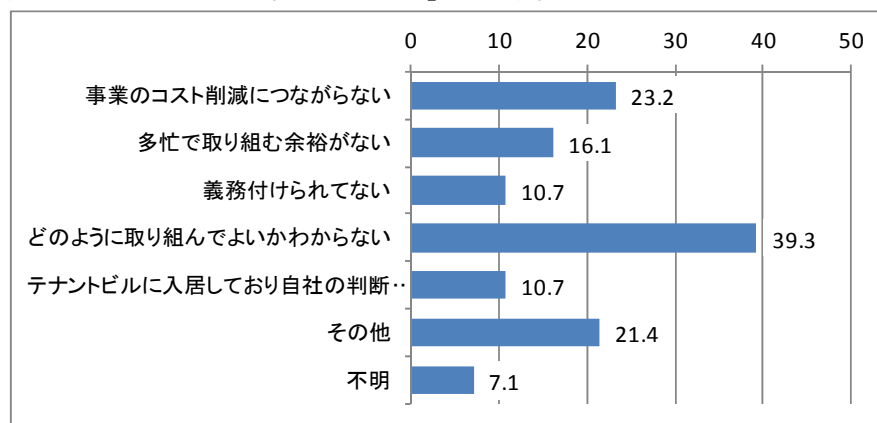
一方、「エレベーター・エスカレーターの運転調整」「エネルギー需要管理の実施」については、実施はほとんどされていない結果となった。

図表 2-2 「運用による省エネルギー」の具体的な取り組み状況（MA） N=203 社



他方、「運用による省エネルギー」に取り組んでいない 56 社に、その理由を聞いたところ（問 15）、有効回答 52 社のうち最も多い理由は「どのように取り組んでよいかわからない」であった（39.3%）。また「事業のコスト削減につながらない」との回答も 2 割強あった（図表 2-3）。

図表 2-3 「運用による省エネルギー」に取り組んでいない理由（MA） N=56 社



（2）設備投資による自然エネルギー活用・省エネルギーの取り組み状況

「設備投資による自然エネルギー活用・省エネルギー」の取組みとは、高効率な設備機器や制御装置の購入等による取組みである。水俣企業においては、有効回答 250 社のうち、約 2 割に当たる 53 社がすでに取り組んでおり、また半数強（51.2%）に当たる 128 社で今後検討したいとしている（問 16；図表 2-4）。

図表 2-4 設備投資による自然エネルギー・省エネルギーの取り組み状況（SA）

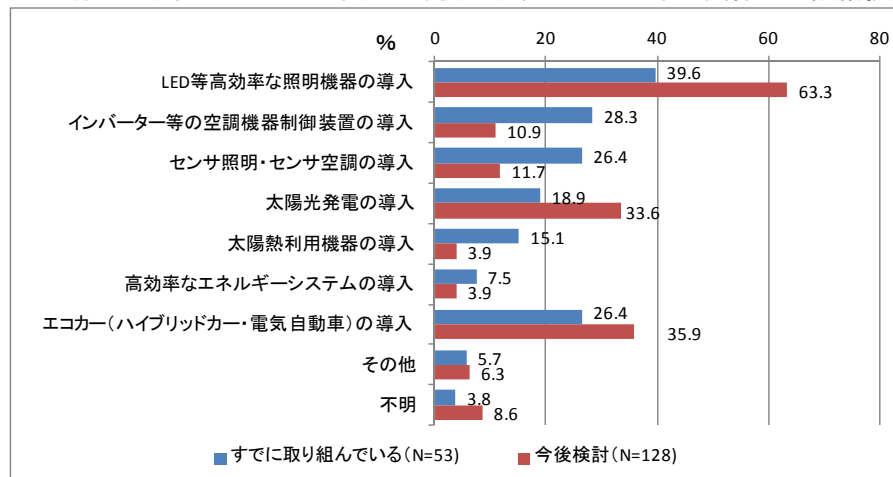
	件数	構成比 (%)	(除不)%
すでに取り組んでいる	53	17.9	21.2
まだ取り組んでいないが、今後検討したい	128	43.2	51.2
今後も取り組む予定はない	69	23.3	27.6
不明	46	15.5	
	296	100	250

設備投資による自然エネルギーの活用・省エネルギーの取組みもその具体的内容は多様である。そこで、すでに取り組んでいる企業 53 社と、まだ取り組んでいないが今後検討予定の 128 社を対象に、設備投資の内容を聞いた（問 17 及び問 18（1））。

すでに取り組んでいる企業の設備投資の内容は多岐に渡る中で、「LED 等高効率な照明機器の導入」、「エコカーの導入」「インバーター等の空調機器制御装置の導入」「センサ照明・センサ空調の導入」が 2 割以上の企業で導入しており、さらに「太陽光発電の導

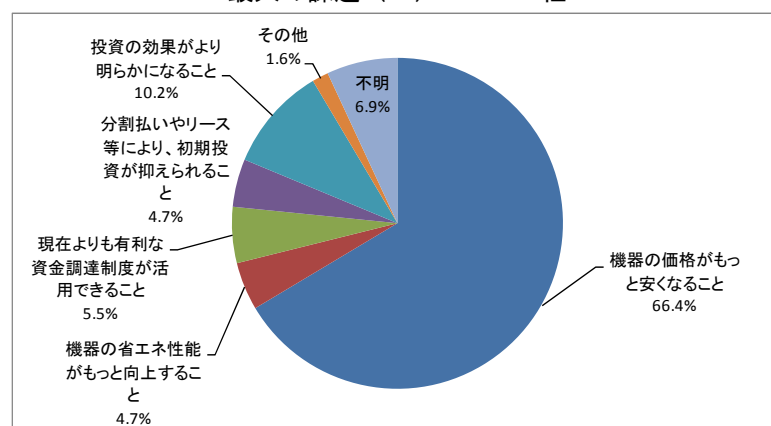
入」と「太陽熱利用機器の導入」がこれに次ぐ。一方、今後検討したいとの回答企業について具体的な設備投資の内容を見ると「LED 等高効率な照明機器の導入」が 6 割を上回り高く、また「エコカーの導入」「太陽光発電の導入」も 3 割を上回っているが、他の設備投資との回答の差が大きいのが特徴的である（図表 2-5）。

図表 2-5 既に取り組んでいる企業及び今後取り組みたい企業の具体的な設備投資（MA）



今後、設備投資による自然エネルギーの活用や省エネルギーの取り組みがより浸透するためにはどのような条件が必要であろうか（問 18（2））。この点について、今後検討したいとの企業（182 社）の回答結果を見ると（図表 2-6）、2/3 の企業が「機器の価格がもっと安くなること」としている。また、約 1 割の企業は「投資の効果がより明らかになること」を条件としている。さらに、「現在よりも有利な資金調達制度が活用できること」「分割払いやリース等により、初期投資が抑えられること」についても両方で約 1 割の回答がある。

図表 2-6 設備投資による自然エネルギーの活用・省エネルギーへの取り組みを実現するための最大の課題（SA） N=128 社

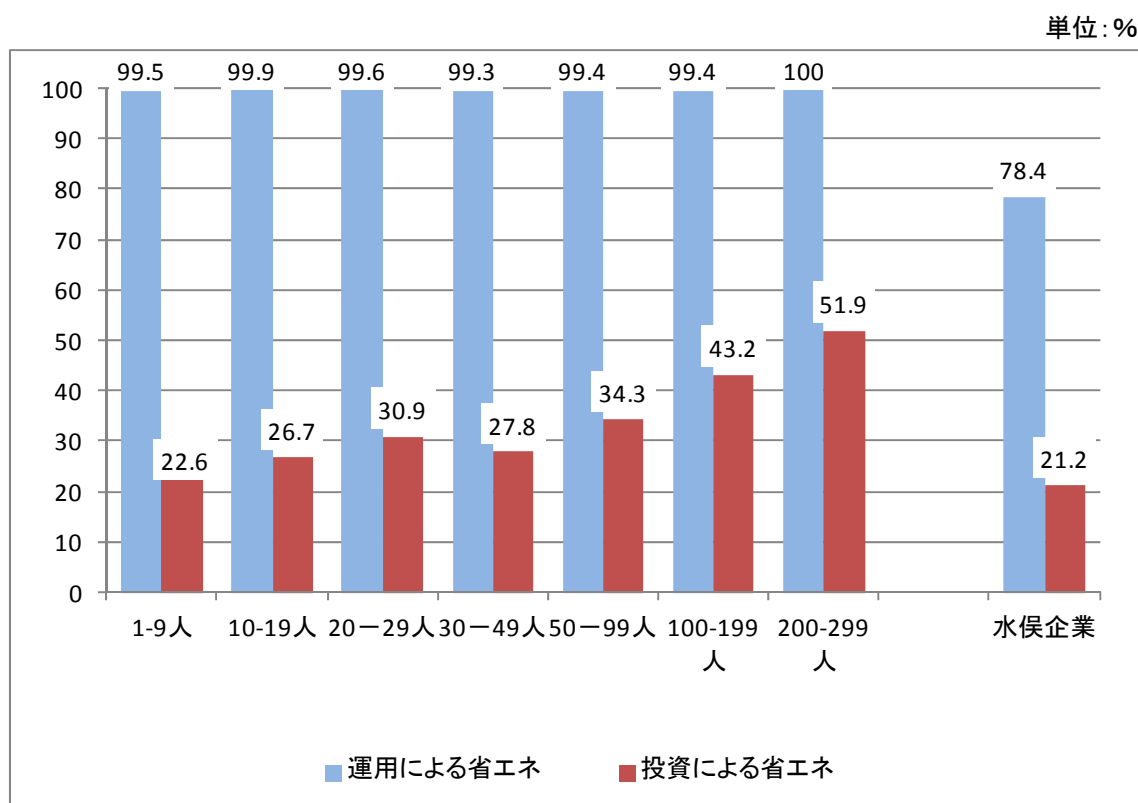


(3) 全国と比較した水俣企業の取り組み状況

上記の運用による省エネルギーの取組み、設備投資による自然エネルギー活用・省エネルギーへの取組みを全国と比較する。全国データは、中小企業庁が実施した全国の中小企業 2 万事務所（回収率は 35.9%）の回答結果である。全国データをみると、運用による省エネルギーの取組は企業規模に関係なしにほぼ 100%の実施状況である。一方、設備投資による自然エネルギーの活用・省エネの取り組みは、企業規模と実施率が正の相関を描いている。

全国と比較すると、水俣企業の省エネルギーに対する取り組みは、現時点ではまだ低いと評価される（図表 2-7）。

図表 2-7 「運用による省エネ」「投資による省エネ」への取り組み状況に関する水俣企業と全国従業員規模別企業との比較



資料：中小企業庁編「2010年版 中小企業白書」

対象：全国 20,000 の事業所（中小企業）を対象とし、回収率は 35.9%。

2-3 水俣企業の“環境の産業化”の状況

次に水俣企業が自社事業として環境ビジネスをどう捉えているかについて分析する。いわゆる水俣企業の“環境の産業化”の状況を見ることになる。

(1) 環境プロジェクトへの参画意向

アンケート調査の最後の質問（問 29）では、今後水俣市内で環境関連プロジェクト（事業）が実施される場合の参画意向を聞いている。回答企業 296 社の半数近い 135 社（45.6%）が何らかの形で参画意向を示す結果となっている。

135 社の参画の程度については、「積極的に運営主体として参画したい」が 11 社、「何らかの形で参画したい」が 59 社、「事業の採算性のよっては参画を検討する」が 65 社となっている（図表 2-8）。

図表 2-8 環境関連プロジェクトが実施される場合の参画意向（SA）

	回答数(社)	有効回答率(%)
1 積極的に運営主体として参画したい	11	6.9%
2 何らかの形で参画したい	59	36.9%
3 事業の採算性のよっては参画を検討する	65	40.6%
4 参画するつもりはない	20	12.5%
5 その他	5	3.1%
不明	136	
合計	296	160

(2) 水俣企業の新規事業への取り組み状況

以下では、環境関連事業をはじめとする新規事業への取り組みについて分析する。我が国の産業政策においては、従来、他地域からの企業誘致が有力な手法であり、その傾向は近年も続いている。しかしながら製造業をはじめとする企業の海外事業展開が活発化し、また全国の多くの自治体が企業誘致を図る中で企業誘致の競争環境は年々厳しく傾向にある。このような状況の中で、地域の企業が自社が長年の間に培ってきた技術やノウハウを活用し、従来の事業分野とは異なる分野に進出する動きを支援する気運が高まっている。特に、1998（平成 10）年度に施行された「新事業創出促進法」以降、企業（産業）のみならず、大学・公的研究機関・公設試験場を含め地域の産業資源を見極め、新規事業を地域が一体となって促進する動きが出ている。21 世紀に入り各地域で取り組まれている産業クラスター政策や知的クラスター政策等のクラスター政策は、この考えの延長線上にあるものであり、そのクラスターにおいて多くの新製品や新サービスを創出するシステムの優劣

が地域経済の活性化という観点から重要となっている。

以下、環境分野を新規事業の一分野として捉えつつ、新規事業という観点から事業分野については幅広に捉えて分析を進める。

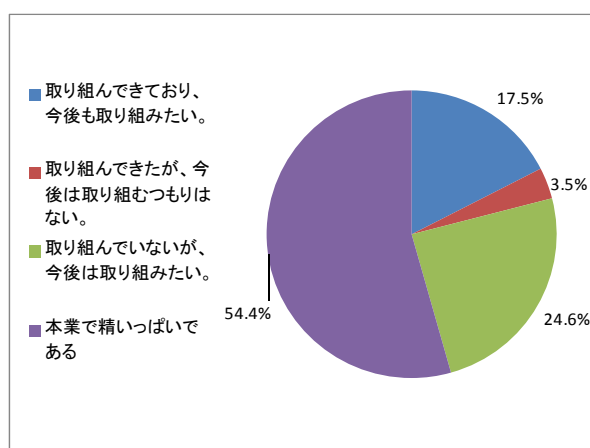
1) 新規事業への取り組み（問 19）

水俣企業全業種に対して新規事業への取り組みの状況を聞いたところ、有効回答 228 社のうち、「取り組んできており、今後も取り組みたい」が 40 社（17.5%）、「取り組んでいないが、今後は取り組みたい」が 56 社（24.6%）となっている（図表 2-9）。したがって、水俣企業で新規事業に取り組んでいる、あるいは取り組む予定のある企業は 96 社となる。

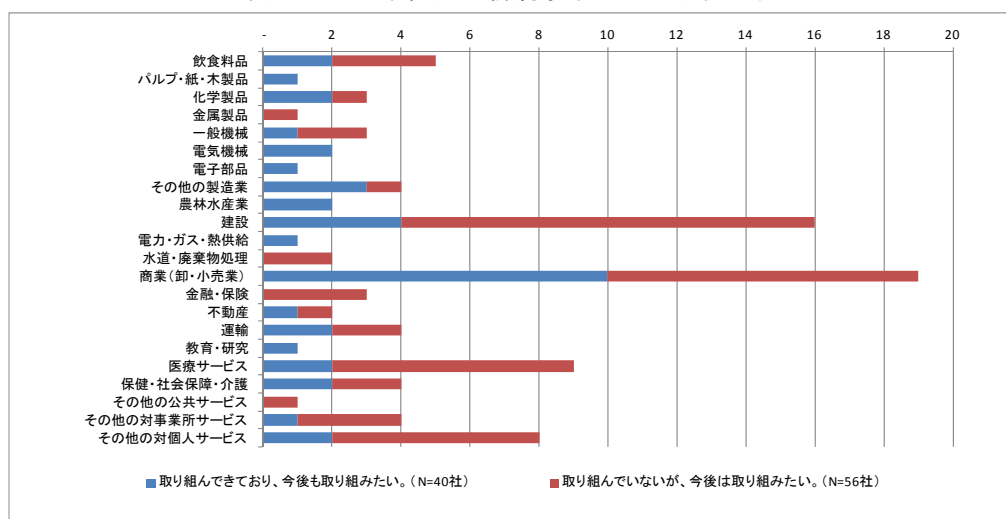
この 96 社を業種別に見ると、76 社は非製造業であり、その中でも商業と建設業が、水俣の産業構造（図表 1-1 参照）を反映して多くなっている（図表 2-10）。

以下、この 96 社を対象に新規事業の内容について分析を行う。

図表 2-9 新規事業への取り組み状況（SA） N=228 社



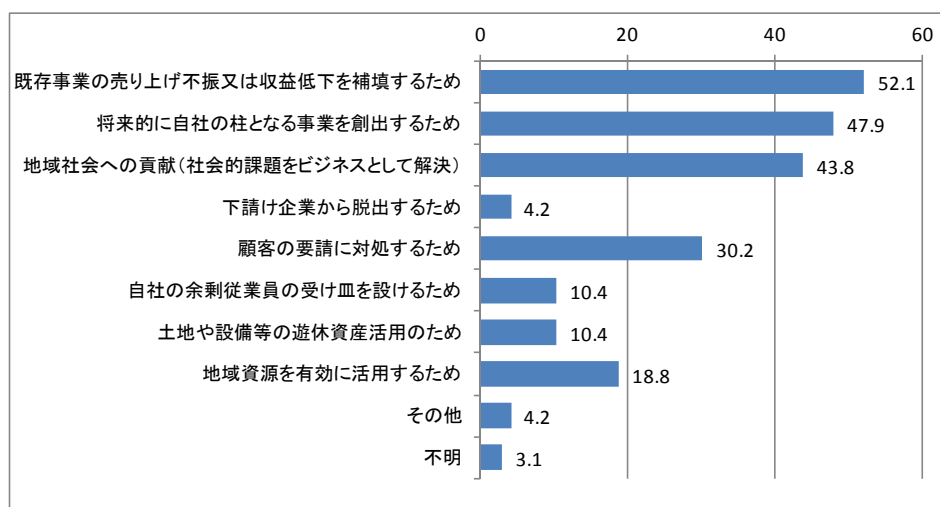
図表 2-10 業種別の新規事業への取り組み状況



2) 新規事業に取り組む目的（問 20）

新規事業にすでに取り組んでいる、あるいは今後取り組む予定の 96 社を対象に、その目的を分析する。回答結果（有効回答 93 社）から、水俣企業の新規事業への取り組みの目的は大きく 3 つに分けられる。目的で最も多かったのは、「既存事業の売上不振又は収益低下を補填するため」（52.1%）であり、次いで「将来的に自社の柱となる事業を創出するため」（47.9%）、「地域社会への貢献（社会的課題をビジネスとして解決）」（43.8%）となる（図表 2-11）。

図表 2-11 新規事業に取り組む目的（問 20） MA N=96 社 単位：%



3) 新規事業分野（問 21）

平成 22（2010）年 6 月 18 日に閣議決定された政府の『新成長戦略』においては、我が国の強みを活かす今後の成長分野としてグリーン・イノベーションによる環境・エネルギー分野とライフ・イノベーションによる医療・介護・健康関連産業を挙げている。また、同年 6 月に公表された経済産業省産業構造審議会『産業構造ビジョン 2010』では、今後の戦略分野として「インフラ輸出／システム輸出」「環境・エネルギー課題解決産業」「文化産業立国」「医療・介護・健康・子育てサービス」「先端分野」の 5 つを挙げている。両者に共通するのは、環境関連分野と医療・福祉分野が今後の成長分野である点である。

この観点から、水俣企業に取り組んでいる、あるいは取り組もうとしている新規事業分野をみると、『環境関連分野』『医療・福祉分野』及び『農林水産分野（食品加工を含む）』が多くなっている（図表 2-12）。

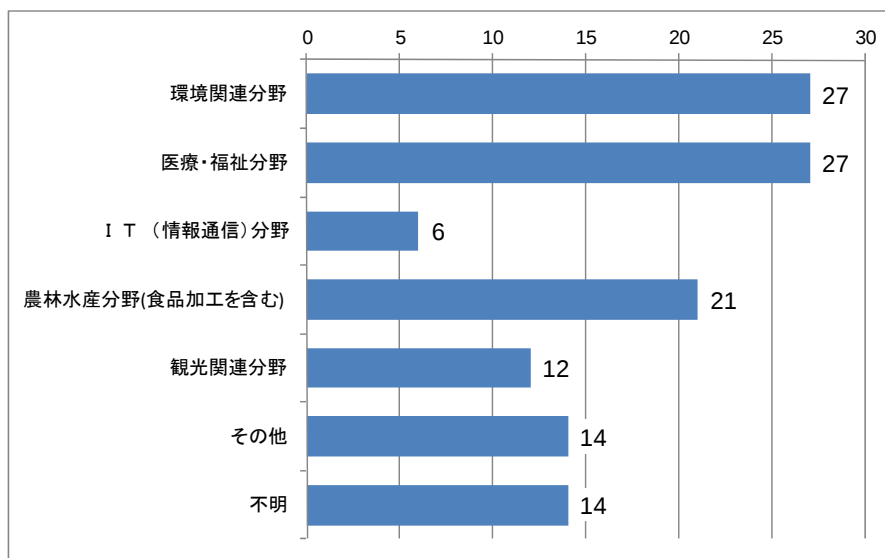
また既存業種と新規事業分野の関係を見ると、以下のような特徴がみられる（図表 2-13）。

- 新規事業への取り組み意向が高い「商業」は、幅広い新規事業分野に進出しているが、同じく新規事業分野への取り組み意向が高い「建設業」では、環境関連分野への進出割合が高くなる等の対称性が窺える。

- 環境関連分野には、この商業、建設業の他では、「一般機械業」「その他製造業」からの進出が多くなっている。
- 既存産業の「医療サービス業」及び「保険・社会保障・介護業」は、新規事業も同様の分野である「医療・福祉分野」に取り組んでいる。
- 新規事業分野としての「農林水産分野」には、飲食料品製造業4社が全て進出している。

図表 2-12 新規事業として取り組んでいる、あるいは取り組む予定の事業分野（MA）

N=96 社 単位：社数



図表 2-13 既存業種と新規事業分野の関係 単位：社数

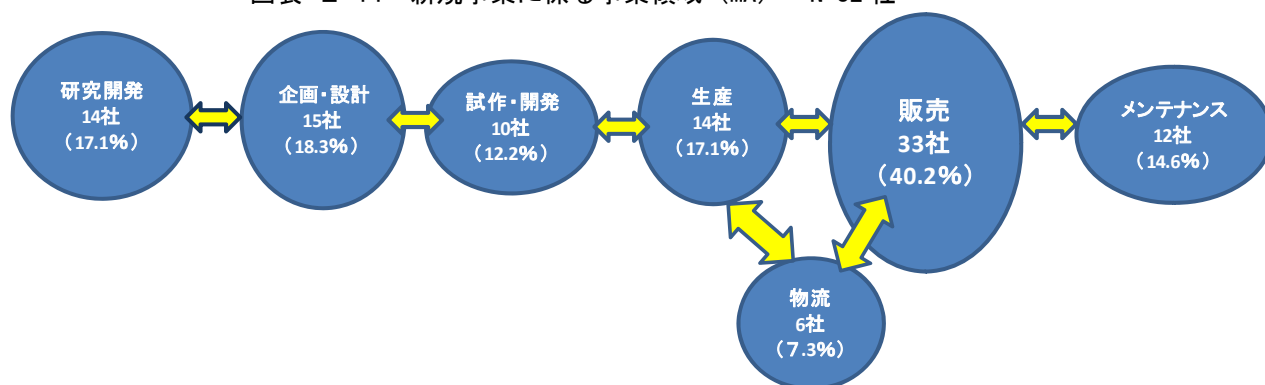
既存業種	問21 現在取り組んでいる、あるいは検討中の事業分野						
	合計	環境関連分野	医療・福祉分野	IT(情報通信)分野	農林水産分野(食品加工を含む)	観光関連分野	その他
合計	82	28	27	6	21	12	14
飲食料品	4		1		4		-
パルプ・紙・木製品	1						1
化学製品	3	2			3		-
金属製品	1						1
一般機械	3	3	1		1		1
電気機械	2	1					
電子部品	1			1			
その他の製造業	4	3	1	1			
農林水産業	2				2	1	2
建設	11	7	2		1	1	1
電力・ガス・熱供給	1						
水道・廃棄物処理	2	1					2
商業(卸・小売業)	15	7	5	2	7	4	1
金融・保険	2			1			
運輸	4		2		1	2	
教育・研究	1	1					
医療サービス	9		9	1			
保健・社会保障・介護	4		4				1
その他の公共サービス	1	1				1	
その他の対事業所サービス	4		1				3
その他の対個人サービス	7	1	1		2	3	1

4) 新規事業分野の事業領域（問 22）

新規事業分野の事業領域（バリューチェーン）について、対象 96 社のうち有効回答 82 社の領域を分析する。ここでは領域を、「研究開発」「企画・設計」「試作・開発」「生産」「販売」「物流」「メンテナンス」の 7 領域に分けて見た。回答 82 社の領域数は、その他を含め合計 120 であり、1 社当たり平均 1.5 の領域を有する。

回答が最も多い領域は「販売」で、33 社（有効回答率 34.4%）が有する。次いで「企画・設計」（15 社）「研究開発」（14 社）と川上領域の回答が多いと共に「生産」も 14 社となっている。反対に「物流」は 6 社と 1 割未満の回答である。

図表 2-14 新規事業に係る事業領域（MA） N=82 社



5) 新規事業の地域性（問 23）

新規事業の地域特性について分析したところ、有効回答 84 社のうち 46 社（有効回答率 54.8%）は「地域内の住民向けの（地域に根差した）事業」であり、34 社（有効回答率 40.5%）が「地域内だけでなく、県外や海外市場などを対象とすることを目指す」との回答であった。

（3）新規事業 3 分野の特徴

以下では、③で分析した水俣企業の新規事業分野として多くの回答を得られた 3 分野（環境関連分野 27 社、医療・福祉分野 27 社、農林水産分野 21 社）について、その特性を深掘りする。

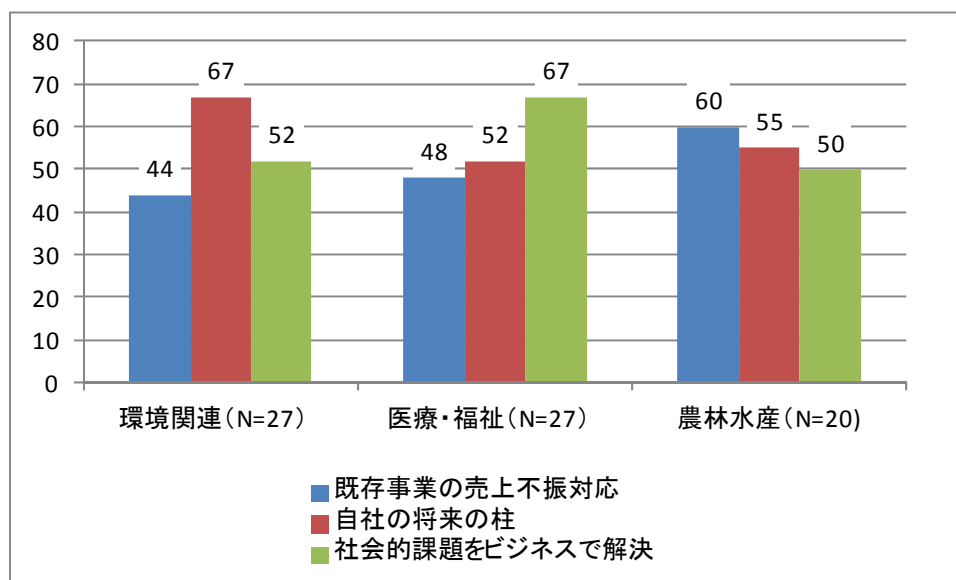
1) 新規事業に取り組む目的

図表 2-11 で示した、新規事業に取り組む目的について 3 分野とクロス分析を行った結果（図表 2-15）、次のような特徴が得られた。

- 環境関連分野については「自社の将来の柱」との回答が相対的に多い
- 医療・福祉分野については「社会的解決をビジネスで解決」の回答が相対的に多い

- 農林水産分野については「既存事業の売上不振への対応」との回答が相対的に多い
このように参入すべき新規事業分野により、その目的は微妙に異なることが分かる。

図表 2-15 新規事業3分野と「新事業の取り組み」の関係 (MA) 単位：%



2) 新規事業分野と既存事業の関係について (問 24)

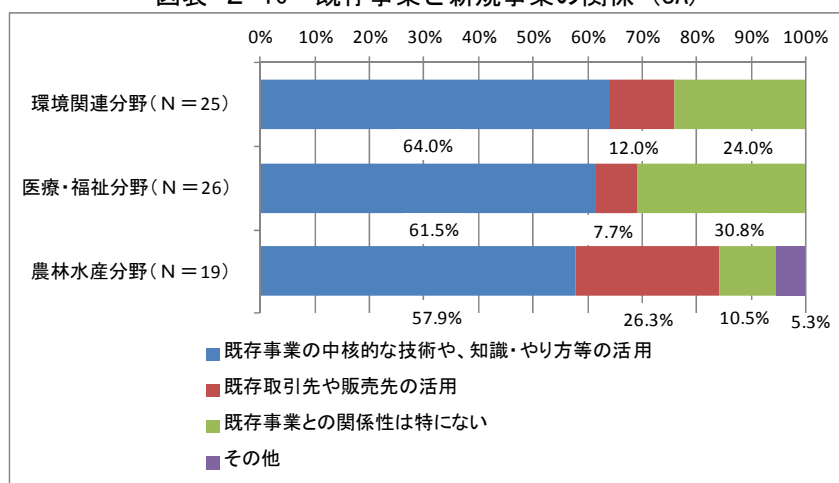
新規事業分野に進出する際に一つのポイントは、企業が既存事業の技術や販路先等経営資源を活用できるかにある。例えば、全く新しい技術が必要であるならば、その他の研究開発が必要でありリスクも高くなる。

この観点から、水俣の新規事業分野への進出意向企業の新規事業分野と既存事業の関係を分析したところ、有効回答 81 社のうち半数強（有効回答率 54.3%）の 44 社で「既存事業の中核的な技術やノウハウを活用できる」としており、また 2 割（有効回答率 19.8%）の企業が「既存取引先や販売先の活用」と回答している。

新規事業分野 3 分野についてみると（図表 2-16）、「既存技術の中核的な技術やノウハウの活用」の回答が高いのが環境関連分野（64.0%）であり、「既存取引先や販売先の活用」については農林水産分野（26.3%）が高い。

他方「既存事業との関係性は特にない」との回答は、全体では約 2 割（有効回答率 19.8%）であるが、新規事業 3 分野の中では医療・福祉分野で 3 割（30.8%）と高くなっている。

図表 2-16 既存事業と新規事業の関係 (SA)

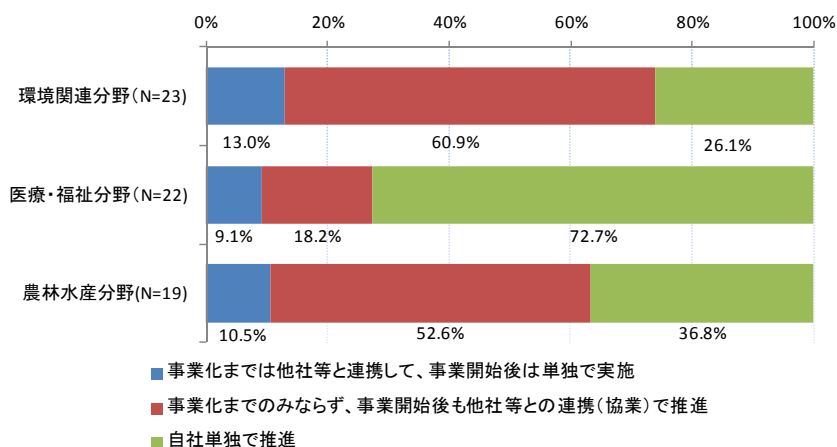


3) 新規事業の展開方法 (問 27)

ここでは、新規事業の展開について、自社で独自に推進していくか、他社との連携に重点を置くかに分けて分析する。有効回答 72 社の結果を見ると、半数の企業（有効回答率 51.4%）が「自社単独で推進する」との回答である。他社との連携については、「事業化までは他社等と連携し、事業開始後は単独で推進」が約 1 割（9.7%）であり、「事業化のみならず、事業開始後も他社等との連携（協業）で推進する」が 4 割（37.5%）となっている。半数近くの企業で他社との連携を想定しており、この連携をどのように推進していくかが今後の水俣産業の大きなポイントになることが窺える。

新規事業 3 分野の展開を見ると、環境関連分野及び農林水産分野の展開方法としては、何らかの形で他社と連携するとの回答が、環境関連分野で 73.9%、農林水産分野では 63.1%と半数を大きく上回る。他方、医療・福祉分野では自社単独で推進との回答が 72.7%であり、新規事業分野により推進方法は大きく異なることが分かる（図表 2-17）。

図表 2-17 新規事業の展開方法 (SA)



4) 新規事業の展開に係る課題（問 28（1））

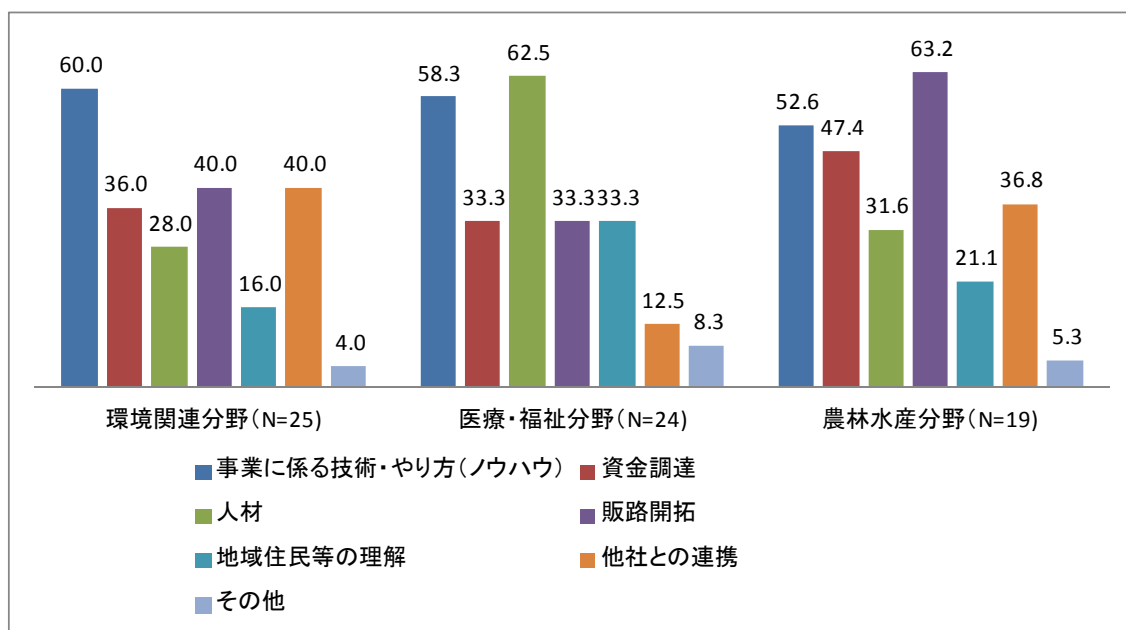
新規事業を展開するに当たっては多くの課題に直面する。新規事業の展開を行っている、あるいは予定する 96 社に対し課題を聞いたところ、有効回答は 78 社であり、その回答内容を分析すると、最も大きな課題は「ノウハウ（事業に係る技術・やり方）」であり、6 割（有効回答率 56.4%）近くの企業が直面する。次いで、「販路開拓」（同 39.7%）、「人材」（35.9%）、「資金調達」（33.3%）が 3 割を超え、課題の多様性が窺える。

新規事業 3 分野についてみると、以下のような特徴が明らかになった。

- 環境関連分野では、「ノウハウ」（有効回答率 60.0%）が最も高く、次いで「販路開拓」（40.0%）、「他社との連携」（40.0%）となる。
- 医療・福祉分野では、「人材」（62.5%）と「ノウハウ」（58.3%）が特に高くなっている。
- 農林水産分野では、「販路開拓」（63.2%）が最も大きな課題であり、次いで「ノウハウ」（52.6%）、「資金調達」（47.4%）となる。

このように直面する課題も新規事業分野により異なることが分かる（図表 2-18）。

図表 2-18 新規事業を展開する上での課題（MA） 単位：%



5) 資金調達方法（問 28（2））

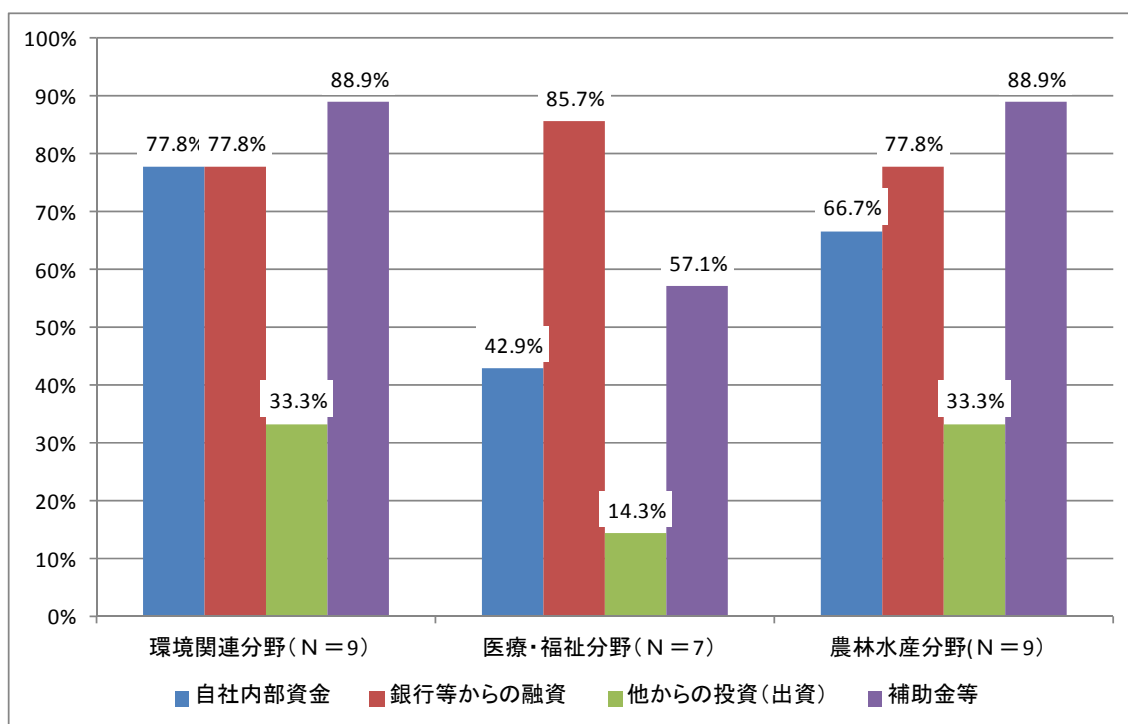
新規事業の展開に当たっては、事業分野共通の課題として資金調達が挙げられていた。そこで、問 28（1）において、課題項目として「資金調達」と回答した企業の想定する資金調達の方法を分析する。

問 28（1）で資金調達を課題に挙げた 26 社のうち、この問に関する有効回答企業 25 社

を分析すると、回答は3つの方法に集中する。すなわち「銀行等からの融資」（有効回答率 68.0%）、「補助金等」（同 68.0%）、「自社内部資金」（同 64.0%）である。他方、「他からの投資（出資）」は 20.0%にすぎない。

新規事業3分野についてみると、環境関連分野及び農林水産分野では「補助金」を想定する企業が多く、一方、医療・福祉分野では「銀行等からの融資」が最も多い等、ここでも新規事業分野による違いがみられる（図表 2-19）。

図表 2-19 新規事業の展開における想定される資金調達（MA）



3. 水俣企業の技術的・経営的特徴の分析

以下では、水俣企業の技術的・経営的特徴について、大きく 3 つの領域について分析を行う。第一は、水俣の製造業が有する技術（基盤技術）について分析を行う。2. においては水俣企業の新規事業への展開を分析したが、その際にも自社あるいは地域としてどのような技術を保有し、また今後どのような技術面での保有希望があるかを整理・分析することが、今後の水俣の産業施策にとって重要な事項と考えられる。第二は、水俣の経営的な特徴を多くの視点から分析し、その結果を全国と比較することにより特徴づける。第三は地元金融機関との関係である。地域内での連携を今後推進するに当たっては、実態的な連携の金融的支援の重要性は言うまでもないが、地元金融機関が企業間の連携推進においてもコーディネート役として、地域における新たな機能を担うことが期待されるからである。

3-1 水俣製造業の技術集積

(1) 水俣製造業の保有する技術と今後必要とする技術（問 2）

水俣製造企業 47 社に対して、技術分野を 11 の分野に分け、各分野ごとに現在保有する技術と今後導入・強化したい技術について分析を行った。有効回答企業数は、現在保有する技術については 31 社、今後導入・強化したい技術については 18 社である。

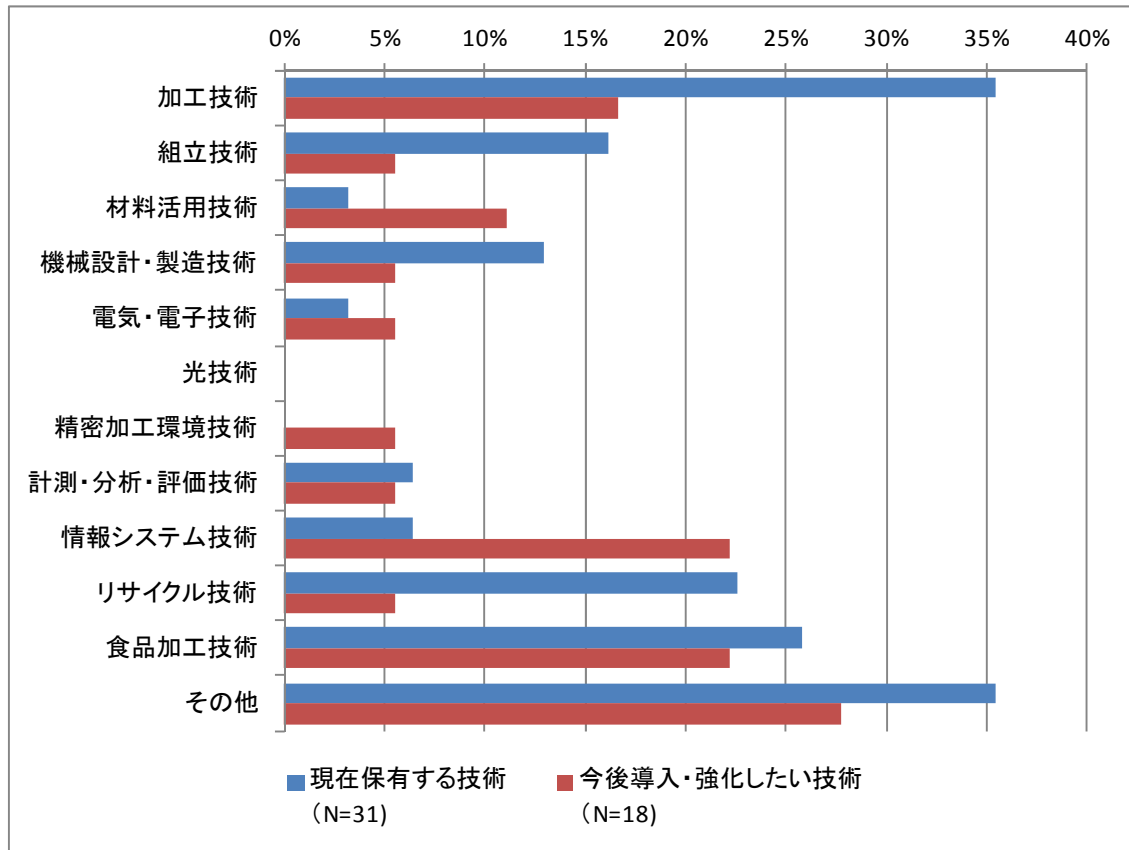
現在保有する技術については、製造業の数多くの技術においても最も基本となる「加工技術」（プレス加工、金型、鋳造技術、切削加工、表面処理、等）については 11 社が保有（有効回答率 35.5%）し、最も多くなっている。次いで組立技術（16.1%）、機械設計・製造技術（12.9%）となる。

一方、今後導入・強化したい技術については、情報システム技術（コンピュータのハード・ソフト技術、画像処理技術、組み込みソフト等）に対するニーズが高い（図表 3-1）。

ここで、現在保有する技術と今後強化・導入したい技術の回答率において、後者が前者を上回る技術分野を見ると、材料活用技術、電気・電子技術、精密加工環境技術、情報システム技術の 4 分野となる。今後、製造企業が既存事業を強化したり新規事業に進出した際には、特にこれらの分野における市内企業間での技術のマッチングをどのように展開していくかが、水俣市の産業施策上、大きな課題と考えられる。

図表 3-1 水俣製造企業における「現在保有する技術」と「今後強化・導入したい」技術

(MA) 単位 %



(2) 我が国地方圏におけるものづくり地域との比較分析

上記図表 3-1 の結果を、我が国地方圏におけるモノづくり地域の企業と比較してみる。比較対象地域及び調査報告書は以下の通りである。

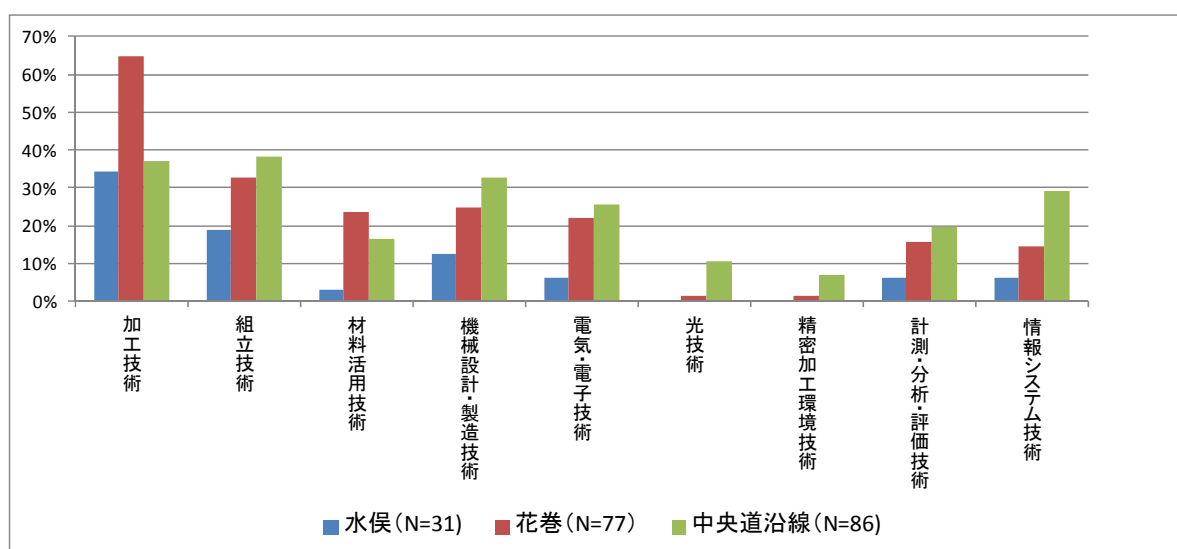
- 中央道沿線地域（岡谷・諏訪・甲府地域） 財団法人広域関東圏産業活性化センター『中央自動車道沿線地域の新規産業創出に関する調査』（平成 10 年度）
 - 岡谷・諏訪地域は、戦後時計等精密機械工業で発展してきた「日本のスイス」とも呼ばれる地域であり、甲府地域についても水晶の産地であったことから研磨技術が戦後半導体関連の電子デバイス産業を発展させた。
 - しかし 1990 年代に入り、大手メーカーの海外移転、系列関係の崩壊等により、中小企業の新規事業展開が促進されている。
 - 調査の回答企業は機械系製造業 86 社である。
- 花巻地域 財団法人東北産業活性化センター『花巻地域時代牽引産業検討調査』
 - 岩手県花巻地域は隣接する北上地域とともに、戦後首都圏からの企業誘致とそこ

からスピンオフした企業群によって電機産業を中心に発展してきた地域である。

- 1980 年代以降、東アジアや中国の発展に伴い、これら大手企業の量産工場が海外移転する中で、地域の次代牽引産業として、自動車関連産業と半導体関連産業を地元行政が掲げ、地域の中小企業が培ってきた技術をベースにこれらの分野への進出を促進している。
- 調査の回答企業は機械系製造業 77 社である。

結果を比較すると、加工技術の保有割合については、水俣地域は中央道沿線地域とほぼ等しいが、他の技術分野については、中央道沿線地域や花巻地域と比較して低く、今後、技術の多様化が期待されるところである。

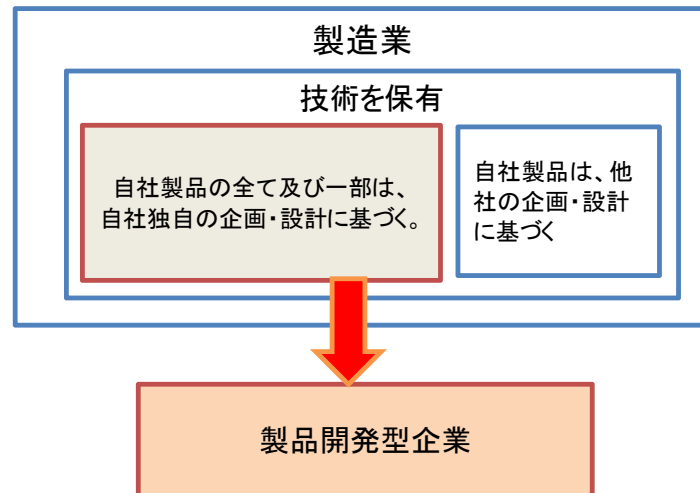
図表 3-2 ものづくり技術の保有に関する水俣地域と地方圏のものづくり地域との比較 (MA)



(3) 水俣地域における製品開発型企业 (問 1)

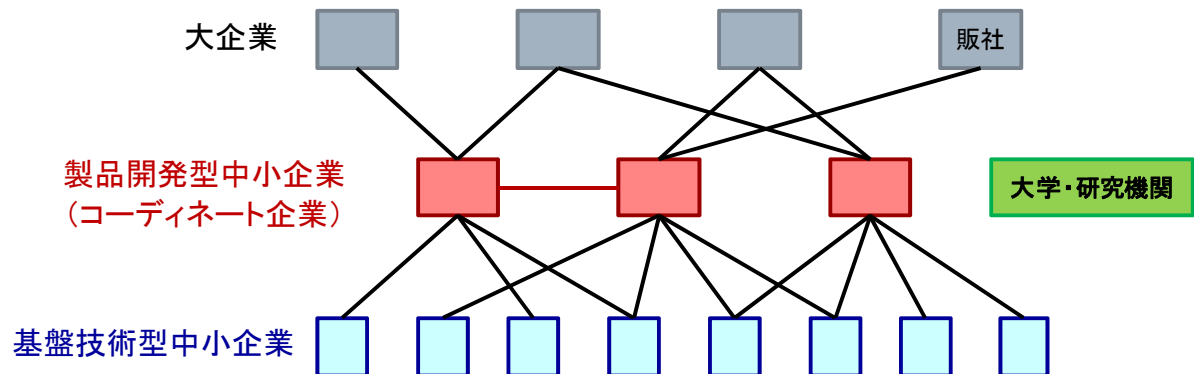
地域の中小製造業において、ものづくりに係る技術を有し、かつ自社独自の企画・設計に基づき生産する企業を『製品開発型企业』と呼ぶ(図表 3-3)。問 1 の回答結果から、水俣企業の製造業においては、このような製品開発型企业が 19 社存在する。19 社の業種を見ると、「飲食料品」6 社、「化学製品」3 社、「非鉄金属」1 社、「一般機械」2 社、「電気機械」2 社、「その他製造業」5 社となっている。

図表 3-3 製品開発型企業の定義



このような製品開発型企业は、自社で企画・設計を行うことから、市場ニーズを開発段階に反映する等のニーズ把握力に優れている。また技術（部材）の製品応用力にも優れていることから、今後水俣地域で産学連携や産産連携（企業間連携）により、新規事業を展開する場合のコーディネート企業として、その能力を発揮することが期待される（図表 3-4）。

図表 3-4 『製品開発型企业』の地域産業における位置付けと役割概念図



資料：関東通商産業局『広域多摩地域の開発型産業集積に関する調査報告』（平成9年6月）

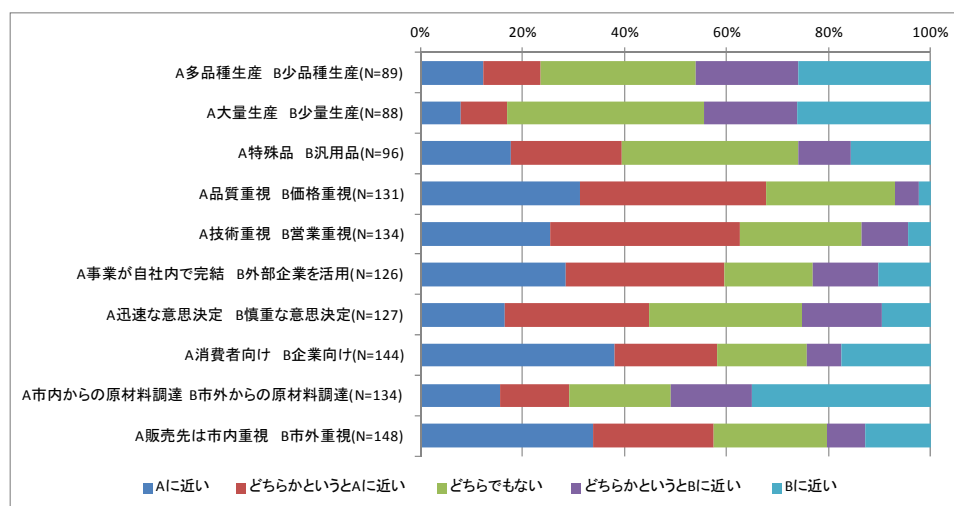
3-2 水俣企業の経営の特徴

(1) 事業特性及び事業に対する考え方（問3）

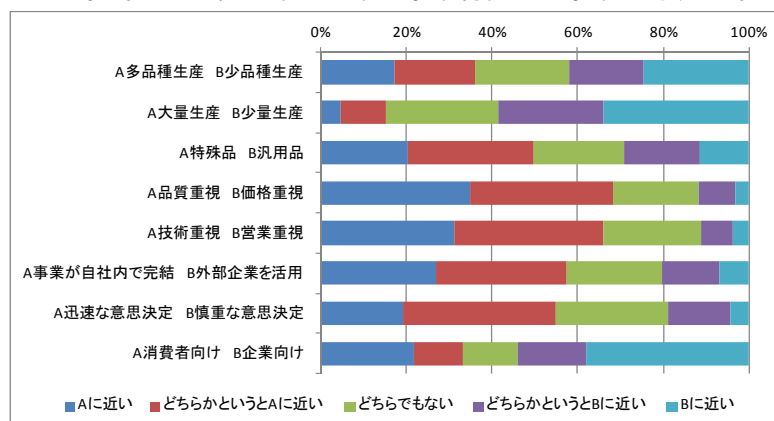
ここでは10の観点から、水俣企業（全業種）の自社の事業特性や事業に対する考え方を分析した結果、水俣企業の平均的な特性として以下の事項が明らかとなった（図表3-5）。

- 少品種・少量生産である。
- 価格よりは品質重視である。
- 営業よりは技術重視である。
- 事業展開に当たっては、外部企業を活用するよりは自社内で完結する傾向にある。
- 消費者向けに事業を展開している。
- 市外から原材料を調達し、市内で販売する。

図表 3-5 水俣企業の事業特性及び事業に対する考え方（SA）



図表 3-6 （参考） 全国の中小企業の事業特性及び事業に対する考え方（SA）



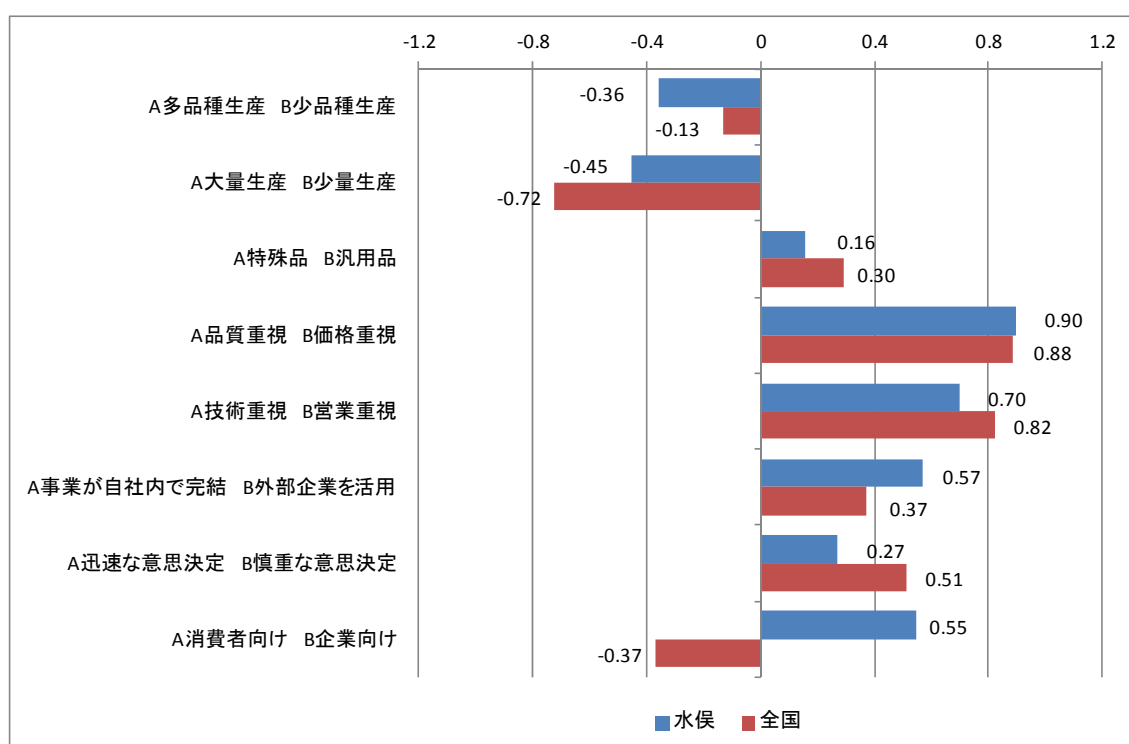
資料：中秋企業庁編『2011年版中小企業白書』より作成

対象：全国の中小企業 26,000 社（回収率は 13.3%）

前掲図表 3-5 と 3-6 から共通項目について水俣企業と全国企業の回答状況について、以下のウェイト付けを行い比較した結果（図表 3-7）、全国の中小企業と比較し、水俣企業の事業特性や事業に対する考え方として、以下のような特徴を有する企業が多いことがわかった。

- 生産形態は、少品種生産である
- 事業展開に当たっては、自社内完結型である
- 意思決定については、慎重な意思決定である
- 事業特性としては、消費者向けの事業を展開する

図表 3-7 全国の中小企業と比較した水俣企業の事業特性



各項目の回答結果について、「Aに近い」＝2点、「どちらかというともAに近い」＝1点、「どちらでもない」＝0点、「どちらかというともBに近い」＝－1点、「Bに近い」＝－2点とした場合の平均値

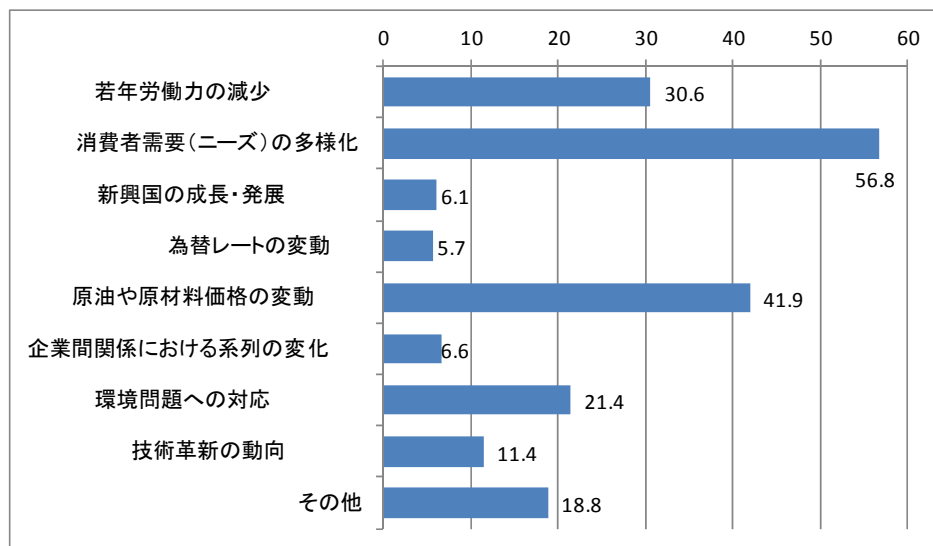
(2) 事業環境について

我が国地域経済は、長期的に見れば少子高齢化の急速な進展、グローバル化に伴う国際競争の激化等内外の制約条件が年々厳しくなる中で、短期的に見てもリーマンショック後の景気後退や本件調査実施時期には欧州の金融危機に伴う世界経済に対する不安が増大する等、水俣企業にとっての事業環境の変化は激しい。

このような状況の中で、水俣企業の事業環境に大きな影響を与える要素（問4）を分析したところ、有効回答229社の6割近い企業（有効回答率56.8%）が「消費者需要（ニーズ）」

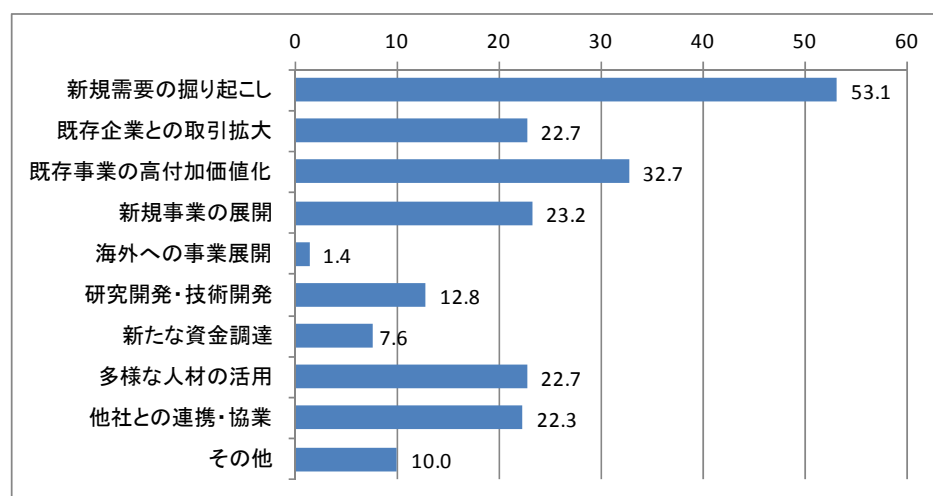
の多様化」を挙げている。次いで、「原料や原材料価格の変動」（41.9%）、「若年労働力の減少」（同 30.6%）を挙げている（図表 3-8）。

図表 3-8 事業に大きな影響を与える項目（3 つまで選択） 単位：％ N＝229 社



一方、このような環境変化の中で、水俣企業の今後の取り組みにおいて、特に重視する項目（問 5）を分析したところ、有効回答 211 社の半数以上の企業（有効回答率 53.1%）が「新規需要の掘り起こし」を挙げている。その次の回答は多岐に渡り、「既存事業の高付加価値化」（同 32.7%）、「新規事業の展開」（同 23.2%）、「既存企業との取引拡大」（同 22.7%）、「多様な人材の活用」（同 22.7%）、「他社との連携・協業」（同 22.3%）となっている（図表 3-9）。

図表 3-9 今後の取り組みにおいて重視する項目（3 つまで選択） 単位：％、N＝211 社



3-3 水俣企業の地元金融機関との取引状況

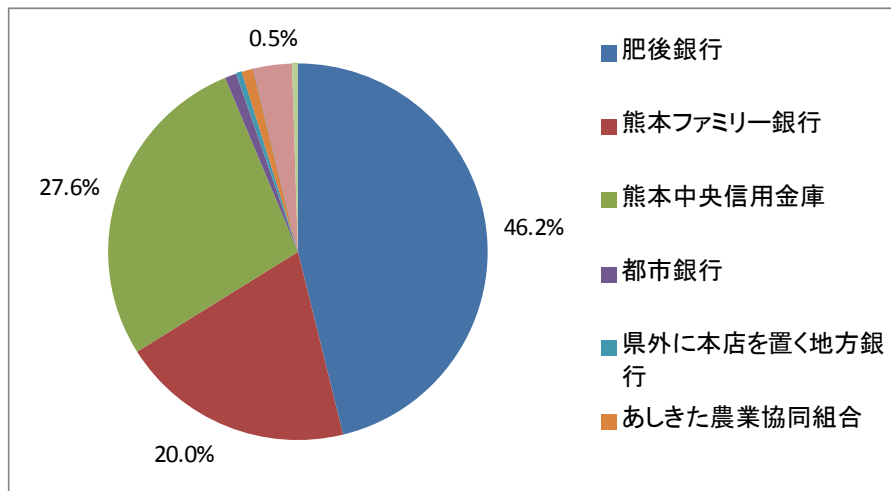
最後に水俣企業の地元金融機関との取引関係について分析を行う。

(1) 主要取引銀行（メインバンク）

まず、水俣企業 269 社の主要取引銀行（メインバンク）の有無について分析したところ（問 8）、全体の 70.9%（210 社）が「ある」、13.9%（41 社）が「ない」としている。不明は 45 社（15.2%）である。

そこで、以下では主要取引銀行（メインバンク）があると回答した 210 社を対象に分析を進める。図表 3-10 は具体的な主要取引銀行を示す。210 社の主要取引銀行のうち、「肥後銀行」が 97 社（46.2%）、「熊本中央信用金庫」が 58 社（27.6%）、「熊本ファミリー銀行」が 42 社（20.0%）であり、この 3 金融機関で全体の 93.8%を占める。

図表 3-10 主要取引銀行（メインバンク）（S A）



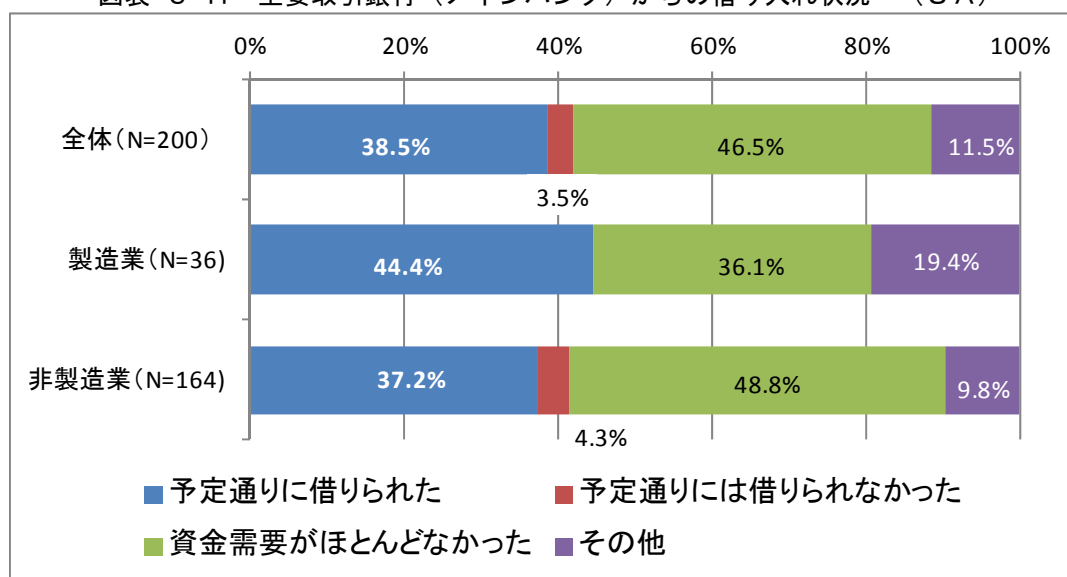
なお、主要取引銀行の所在地を有効回答 209 社について見てみると、「水俣市内」が 179 社（有効回答率 85.6%）、「水俣市外」が 30 社（同 14.4%）である。

(2) 借り入れ状況

主要取引銀行からの借り入れ状況についてみると、有効回答 200 社の半数近く（有効回答率 46.5%）が「資金需要がほとんどなかった」としている。一方、「予定通りに借りられた」とする企業は 38.5%であり、「予定通りには借りられなかった」とする企業割合（3.5%）を大きく上回る。

これを製造業と非製造業に分けて見ると、「資金需要がほとんどなかった」という回答割合は非製造業（48.8%）が製造業（36.1%）を大きく上回っている。また、「予定通りには借りられなかった」7 社は全て非製造業である（図表 3-11）。

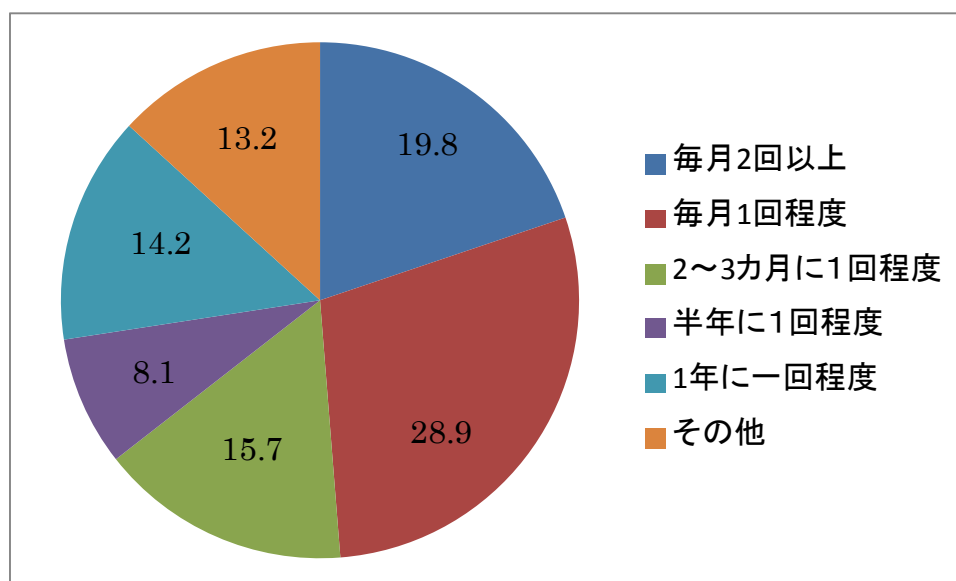
図表 3-11 主要取引銀行（メインバンク）からの借り入れ状況（S A）



(3) 主要取引銀行の担当者との接触頻度（問 11）

主要取引銀行の担当者との接触頻度については、企業によりかなり異なり、回答は多岐に分かれる。しかし、約半数の企業は「毎月 1 回程度」（有効回答率 28.9%）あるいは「毎月 2 回以上」（同 19.8%）であり、最低でも月に 1 回は接触している状況である（図表 3-12）。一方で、「半年に 1 回程度」（同 7.6%）と「1 年に 1 回程度」（同 14.2%）という企業も合計すると 2 割程度いる。

図表 3-12 主要取引銀行（メインバンク）の担当者との接触頻度（S A） N=197 社



(4) 主要取引銀行に求める機能・サービスとして重視するもの（2 つまで選択）

この設問については、図表 3-11 で示した主要取引銀行からの借り入れの状況毎に見てみる。そこで、問 10（借り入れ状況）と問 12（求める機能・サービス）の各間の有効回答間のクロス分析を行った結果、以下のことが分かった（図表 3-13）。

- 「予定通りに借りられた」企業では、「安定した資金供給」に対するニーズが最も多い。
- 「予定通りに借りられなかった」企業では、「担保・保証条件の柔軟さ」に対するニーズが最も多い。
- 「資金需要がほとんどなかった」企業では、「金利水準」に対するニーズが最も多い。

図表 3-13 主要取引銀行（メインバンク）に求める機能・サービスとして重視するもの（MA）

上段：回答企業数 下段：構成比（%）		主要取引銀行に求める機能・サービスとして重視するもの（問12）								
		合計	安定した資金供給	金利水準	担保・保証条件の柔軟さ	事業内容の理解	経営指導・アドバイス	突発性需要のつなぎ資金	行員・職員の質	その他
主要取引銀行からの借り入れ状況（問10）	合計	189 100.0	64 33.9	60 31.7	47 24.9	36 19.0	19 10.1	29 15.3	35 18.5	16 8.5
	予定通りに借りられた	74 100.0	41 55.4	23 31.1	19 25.7	17 23.0	6 8.1	12 16.2	8 10.8	2 2.7
	予定通りには借りられなかった	7 100.0	3 42.9	3 42.9	4 57.1	1 14.3	- -	2 28.6	- -	- -
	資金需要がほとんどなかった	88 100.0	19 21.6	29 33.0	23 26.1	14 15.9	9 10.2	14 15.9	20 22.7	9 10.2
	その他	20 100.0	1 5.0	5 25.0	1 5.0	4 20.0	4 20.0	1 5.0	7 35.0	5 25.0

4. 自由意見（問 30）

最後に自由意見を下記に意見内容毎に掲載する（（ ）内は、回答企業の業種である）。
回答企業数は 62 社である。

人口減少の問題

- 客層の高齢化・後継者の不在により閉店せざるをえない。(医療サービス)
- 未婚者の年齢が高くなっており、人口増・地域活性化の為に出会いの場を早急に構築してほしい。(その他の対事業所サービス)
- 水俣の人口減は著しく、需要が減り市内の企業は縮小・廃業するしかなくなってくる。市が先頭に立ち水俣が発展し、人口増加し、希望の持てる街づくりをして欲しい。困難な事だがチャレンジし続けることが必要である。(その他の製造業)
- 国：景気回復。県：新幹線で観光客等が水俣に降りるような計画に援助金を。市：人口増の努力をお願いしたい。(その他の対個人サービス)
- デフレ・雇用対策、企業誘致、地産地消(商業（卸・小売業）)
- 人口が少ないので、イベント等（県体、スポーツ大会 etc）の、人が集まる催しをもっとして欲しい。(飲食料品)
- 若い人の雇用場や人口増を要望。(建設)
- これ以上の人口減を止めてほしい。市には、企業誘致に積極的に取り組んでほしい。(その他の対個人サービス)
- 人口が増えるよう土地活用・産業誘致等、早急に対応して欲しい(非鉄金属)
- 水俣市の人口が増えるようにする。水俣で買い物をし、水俣で飲食をする。(地産地消)
 - 国会議員、県会議員、市会議員の数を減らし、給料・退職金・年金を減らし、国民の為に使う。
 - 水俣の良さを最大限アピールする。(テレビ、新聞を活用する。)
 - 人口を増やす為、土地代を下げ、企業が集まるようにする。
 - チッソだけに頼らず、対等の会社を誘致できないか？(その他の対個人サービス)
- 現在の急激な人口減少は市民にとって不利益である。早急に解決した方がいい。水俣市は地形的に恵まれておらず、企業誘致は難しいと思うがなんとか誘致して人口減少に歯止めをかけてほしい。(不動産)
- 水俣は特に高齢化率が高い。学校を出ても、市内に受け皿がない。一方で、医療や介護の有資格者不足は深刻である。若者を市内にとどめる為にも、水俣高校に看護学科の設置をお願いしたい。(医療サービス)
- 社会的現象ではありますが、水俣には今、働く場所の不足、その為の人口減少に伴う少子化の悪循環であり、その歯止めとなるための環境にやさしい（欲を言えば）企業の誘致が必要だと思います。(保健・社会保障・介護)
- 企業や会社が増えれば、人口も増えて商品は売れますので、よろしくお願いします。(飲

食料品)

- 水俣の人口を増やして！(5万人超の時代もあったのに…)それが出来れば、かなりの部分の問題も解決できるはず！水俣に魅力がないから人が減っていくんだろうね。小手先の対応ばかりでは、無理かな…。(商業(卸・小売業))
- 地域の活性化(商業(卸・小売業))
- 水俣市全体をもっと人材を必要とする企業が増えたらと思う。もっと市内全体の企業を中心に市づくりを行うべきではないのかと思う。若年者の出入りがある市であれば、相乗効果があると思うが、今のままの市の在り方では市の財政は厳しいと思われる。(農業)

公共事業に対する要望

- 市が計画する行事など、見積もりによる業者決定だけでなく、ある程度の輪番もとりたいようにしてほしい。(その他の対個人サービス)
- 非常に公共事業が減り苦勞している。事業縮小されると若手の採用にも影響が出て、人材育成にも影響が出るので電気工事への配慮をお願いしたい。(建設)
- 新たな地域づくりの仕組みづくりに尽力してほしい。(その他の対個人サービス)
- 雇用維持に苦勞。地域安全・安心という観点からインフラ整備、防災施設への投資を望む。(建設)
- 市の事業は市内で発注してほしい。(電気機械)
- 地元農水産業の活性化は当社に必要不可欠なので、第一次産業が元気になる仕組みを工夫してほしい。(飲食料品)
- ヘルパー活動の内容に対して低報酬・人材確保難であり、国にはバックアップしてもらいたい。(保健・社会保障・介護)
- 公共事業費の削減により、厳しい事業環境に置かれている。部品更新等の情報提供などがあれば売込みを行い、弊社の売上増・雇用維持拡大に繋げたい。(金属製品)
- 4~7月まで公共事業の入札がほとんど無い。企業は従業員を抱え会社を維持していくのに大変苦勞している。年度末に集中して仕事が入るので、もう少しコンスタントに受注があればと思う。入札の出し方をもう少し考えて欲しい。水俣市が低迷の中、色々な面で活性化すればいいと思う。(建設)
- 建設業のランク金額の差がありすぎるのではないかと従業員は雇用も常時雇用できずパート的な状態です。(建設)
- 水俣市事業所への食品納入の入札制度導入による利潤の減少、加えて外部への委託業務による利益の分散、今後委託業務が拡大していく懸念があります。水俣市の財政の立て直しを第1としているのかもしれませんが、水俣市民にとって不利益な事態が生じているのも事実です。個人としては、国保税の加重負担なども生活を圧迫する要因の1つであります。先行き不安な現状に何か政策を投じていただきたいと切に希望い

たします。(商業(卸・小売業))

- 公共事業による大小工事にかかわらず、分離発注を要望します。(建設)

市の施策に対する要望

- 一人当たりの所得が増え、外食等にお金が廻せる余裕がでるような政策を。(商業(卸・小売業))
- 運営費が今年減っている。運営費・補助金を上げて欲しい。(その他の対個人サービス)
- 消費税支払いが苦しいと、民間中小企業は皆思っている。水俣を盛り上げ豊かになる策が出てくるなら、協力したい。(商業(卸・小売業))
- 湯ノ児の市駐車場公園化が決定すれば、駐車場を持たない当館にとっては致命的な打撃である。観光バス・個人客の車・社用車などの置き場所が無くなるので、大変困惑している。(商業(卸・小売業))
- 不必要な法改正の見直し(もっと広い視野で見れば教育制度の見直し)(その他製造業)
- 行政的のを射た助成が欲しい。その為には、市内を歩き回ってでも、ニーズを探る積極性がほしい。(建設)
- いつやめようかと考えている時に、新しい事業の事を聞かれても全く必要なし。それより市は、中心市街地を活性化したいのかどうか。(商業(卸・小売業))
- どの地域(市町村)にも言えることですが、まずは商店街の活性化があってはじめて豊かな町となるので、その課題から取り組んでほしいと思います。(その他の対事業所サービス)
- 自治体や国からの資金面での補助を希望する。(医療サービス)
- 中小企業にやさしい税政、規制をお願いします。(その他の対事業所サービス)
- 緑地法、県条例 25%を水俣市で制定。市所有施設毎の決算状況の公開(その他の製造業)
- 「日本一の読書の町づくり」を宣言している水俣として、学校図書予算が県下でワーストに近い現状。まずは学校図書館で、ある程度充実した内容を整えて欲しい。子どもたちがたくさん本を読むきっかけ作りはまず学校図書館の整備と思われます。(商業(卸・小売業))
- 産業を活気づかせ、雇用増を期待できるよう、小さくても積極的に挑戦しようとする企業や企業人に対して、チャンスやバックアップ支援の機会を増やしていただきたいです。チャレンジャー支援政策の充実(メニューや分野の拡大)(商業(卸・小売業))
- “個店”の商品開発、商品開発の設備投資に関する補助。マイスター制度による人材育成(師弟制度)…職人育成を専門学校などに頼らず、水俣市内で技術職の店で雇用し、技術を指導していく。専門学校に行けば何百万円の費用がかかり親の負担が大きい。人件費の半分位を負担・補助することにより、雇用の問題、水俣に残る人材の確保、育成が期待できると思います。(飲食料品)

JNC との関係

- 水俣営業所も JNC グループへの依存度が高いが、以前のような販売額は期待できず、水俣の為に JNC グループ以外の企業も誘致してほしい。(商業(卸・小売業))

市政への要望

- 補助金(農業部)を知りたい。(建設)
- 諸手続き・認可等の簡素化(商業(卸・小売業))
- 小規模事業にもアドバイスが欲しい。(医療サービス)
- 市のイメージ変更の為、市の名称を早めに変更し、広報すること。(医療サービス)
- 新施設を一部移転という形で建設する事になった。今迄と違い全室個室で事業を始める事になり、色々と指導してもらいたいと思っている。(保健・社会保障・介護)
- 各種制度に関する情報提供を行ってほしい。(商業(卸・小売業))
- もっと市がイニシアチブをとって事業を進めていかないと、持続性や地域に根付いた取組みは出来ないと思う。このまま受身の状態が続くと、市民の郷土愛(アイデンティティ)の低下にもつながり、水俣が市として継続出来なくなるという10年後の最悪の事態になってしまうのではないかと。子どもに選択肢をたくさん与えられる水俣でありたい。(農林水産業)
- 本調査の結果得られる地場企業情報を共有し、水俣市と連携して地場企業支援を強化していきたい。(教育・研究)

環境配慮に対する取り組み

- 電気に関するノウハウがあるので、積極的に参画したいと考えている。(電気機械)
- クリーニング業でも環境問題等があり、使用出来ない洗剤等が多数出ており代替品が追いついてない状態である。企業努力も必要だがバランスがすごく悪いと感じる。水俣市も倒産・撤退が多々あり厳しい。市政とは違う感じに思うことが多々ある。(その他の対個人サービス)
- 家電リサイクル法により不法投棄は減少したが、許可無く回収作業を行う業者もおり遵法・不法に二極化している。遵法者が損をする形になっている。(商業(卸・小売業))
- 環境首都という事で、自転車や公共機関による町作りだったり、ガソリン車を天然ガス車に切り換えたりしたらいいと思う。環境学習に力を入れて宿泊に繋がるような、人をもっと呼べたらいいと思う。(その他の対個人サービス)
- 水俣産材を使用した住宅に補助制度ができ、住宅産業は多くの企業が参加する事業であるので、今後もこの制度を継続してもらい地元産業の発展に協力してもらいたい。(パルプ・紙・木製品)
- 太陽熱発電パネル等へ補助がある事は大変良いことだと思う。脱原発に向けて、国民一人一人が力を合わせていくべき時である。(飲食料品)

- 太陽光発電パネル補助、大いに賛成です。(その他の対個人サービス)
- 基本 1 人で営業しております。近くの方 2 名にアルバイト的にお手伝いはしてもらっていますが、普通の家庭でできるエコぐらいで、大規模には出来かねます。何かの協力はしたいと思います。(その他の対個人サービス)
- 水俣市の経済(だけとは限りませんが)の疲弊と停滞は深刻だと痛感しています。このままだと若者の市外への流通と人口減少はますます加速されるでしょう。「環境都市」を宣言しているので、環境関連の新規企業の誘致が絶対必要だと思います。例えば、「チッソ」の遊休地や休耕田を利用した太陽光発電事業、環境大学やあるいは環境学部の設置など、環境に関しての産学協同などを考えたらどうでしょうか？水俣市が環境都市として再生・活性化することをここから望んでいます。(医療サービス)
- 水俣市で助成している太陽光発電について、一般家庭のみが対象となっていますが、企業も対象にしていただけると、事業所に太陽光発電を設置してもいいかなと考えているところです。是非検討をお願いします。(医療サービス)
- 太陽光発電の今後の推進・拡売に対して、設置費用、各自治体の補助金、電力会社の余剰電力の買取。現在、内容は充実して、推進・拡売する上で、消費者、お客様から見て、有利な条件になってきておりますが、富裕層は別として、平均的な所得の場合、ソーラーローンの会社の審査が厳しく、契約までたどりついたとしても、与信の OK が出ず、没になり、なくなってしまう。ローン会社に対して、国等が指導してもらい、審査基準の緩和をお願いしたい。(商業（卸・小売業）)
- 一人でボツボツと営業しておりますので、家庭でできるエコは頑張っておりますが、後継ぎもいけませんので、自分にできることで参加はいたしますが、大規模なことはできません。(その他の対個人サービス)

その他

- 水俣経振会を充実させたい。新商品・新製品の研究・開発、チームの充実。工業専門指導、訓練実務所。休耕地利用、侍・小田代再開発事業、水俣ブランド(商業（卸・小売業）)
- (今回のアンケートについて) 大企業向けの様で、非常に答えづらかった。(商業（卸・小売業）)

5. 参考資料：アンケート調査票、及び単純集計結果

以下に、アンケート調査票と単純集計結果を掲載する。

水俣産業基礎調査

問 1～問 5 では、貴社の事業概要についてお聞きます

問 1. 貴社の事業概要についてご記入下さい。

貴社名		貴社代表者名																			
貴社所在地																					
代表電話番号		ホームページ 有・無 http://																			
資本金（2011 年 8 月末現在） 百万円	従業員数（パート・アルバイトを含む：2011 年 8 月末現在） 人	売上高（直近期） 百万円																			
貴社の業種として当てはまるものを下記（1. ～33.）の中から <u>1</u> つ選び○を付けて下さい。																					
製造業	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">1. 飲食料品</td> <td style="width: 33%;">7. 鉄鋼</td> <td style="width: 33%;">13. 電子部品</td> </tr> <tr> <td>2. 繊維製品</td> <td>8. 非鉄金属</td> <td>14. 輸送機械</td> </tr> <tr> <td>3. パルプ・紙・木製品</td> <td>9. 金属製品</td> <td>15. 精密機械</td> </tr> <tr> <td>4. 化学製品</td> <td>10. 一般機械</td> <td>16. その他の製造業</td> </tr> <tr> <td>5. 石油・石炭製品</td> <td>11. 電気機械</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 窯業・土石製品</td> <td>12. 情報・通信機器</td> <td></td> </tr> </table>			1. 飲食料品	7. 鉄鋼	13. 電子部品	2. 繊維製品	8. 非鉄金属	14. 輸送機械	3. パルプ・紙・木製品	9. 金属製品	15. 精密機械	4. 化学製品	10. 一般機械	16. その他の製造業	5. 石油・石炭製品	11. 電気機械		6. 窯業・土石製品	12. 情報・通信機器	
1. 飲食料品	7. 鉄鋼	13. 電子部品																			
2. 繊維製品	8. 非鉄金属	14. 輸送機械																			
3. パルプ・紙・木製品	9. 金属製品	15. 精密機械																			
4. 化学製品	10. 一般機械	16. その他の製造業																			
5. 石油・石炭製品	11. 電気機械																				
6. 窯業・土石製品	12. 情報・通信機器																				
非製造業	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">17. 農林水産業</td> <td style="width: 33%;">23. 金融・保険</td> <td style="width: 33%;">29. 医療サービス</td> </tr> <tr> <td>18. 鉱業</td> <td>24. 不動産</td> <td>30. 保健・社会保障・介護</td> </tr> <tr> <td>19. 建設</td> <td>25. 運輸</td> <td>31. その他の公共サービス</td> </tr> <tr> <td>20. 電力・ガス・熱供給</td> <td>26. 情報通信</td> <td>32. その他の対事業所サービス</td> </tr> <tr> <td>21. 水道・廃棄物処理</td> <td>27. 公務</td> <td>33. その他の対個人サービス</td> </tr> <tr> <td>22. 商業（卸・小売業）</td> <td>28. 教育・研究</td> <td></td> </tr> </table>			17. 農林水産業	23. 金融・保険	29. 医療サービス	18. 鉱業	24. 不動産	30. 保健・社会保障・介護	19. 建設	25. 運輸	31. その他の公共サービス	20. 電力・ガス・熱供給	26. 情報通信	32. その他の対事業所サービス	21. 水道・廃棄物処理	27. 公務	33. その他の対個人サービス	22. 商業（卸・小売業）	28. 教育・研究	
17. 農林水産業	23. 金融・保険	29. 医療サービス																			
18. 鉱業	24. 不動産	30. 保健・社会保障・介護																			
19. 建設	25. 運輸	31. その他の公共サービス																			
20. 電力・ガス・熱供給	26. 情報通信	32. その他の対事業所サービス																			
21. 水道・廃棄物処理	27. 公務	33. その他の対個人サービス																			
22. 商業（卸・小売業）	28. 教育・研究																				
※農林水産物そのものの生産・出荷のみを行っている事業所は、「17. 農林水産業」を選択し、農林水産物を加工して出荷している事業所は、「1. 飲食料品」を選択してください。																					
貴社の主力製品・サービスは何ですか。	<u>製造業（1. ～16.）のいずれかを選択された方のみ、下記の該当する項目 <u>1</u>つに○を付けて下さい。</u> 1. 自社の主力製品は、自社独自の企画・設計に基づき製造している。 2. 自社の主力製品は、一部、自社独自の企画・設計に基づき製造している。 3. 自社の主力製品は、他社の企画・設計に基づき製造している。																				

問 1(p. 1)において貴社の業種として製造業 (1. ～16.) のいずれかを選択された方のみにお聞
 きます。それ以外の方は問 3(p. 4)にお進みください。

問 2. 貴社の技術についてお聞きします。

- (1) 貴社が保有する技術について、「(1) 保有する技術」欄の該当する番号全てに○を付けて
 下さい。当てはまる具体的な技術項目が無い場合は、「その他の技術」欄に具体的な技術名
 を記載して下さい。
- (2) 今後導入・強化したい技術について、「(2) 今後導入・強化したい技術」の欄の該当する
 番号全てに○を付けて下さい。
- (3) 上記 (2) で選択した技術について、導入・強化したい理由に該当する番号 (1. ～3.) を、
 隣の欄に記載して下さい。なお、「3. その他」を選択した場合は、具体的な理由も記述して
 下さい。

技術分 類	具体的な技術の例	(1) 保有する技術	(2) 今後導入・強化 したい技術	(3) 導入・強化したい理由
				1. 既存事業の競争力を高めるため 2. 新商品・新製品の開発を行うため 3. その他
加工技術	プレス加工、鋳造加工、金型、表面处理(鋳金・熱 処理・表面改質)、めっき、溶接、織染加工、切 削加工、プラスチック成形加工、溶射、部材の統 合	1	1	
組立技術	電機・電子部品の組立技術 機械部品組立技術	2	2	
材料活用技 術	金属材料、セラミックス材料、新素材、複合技術、 粉末冶金、高機能化学合成	3	3	
機械設計・製造 技術	機械部品(歯車・ネジ等)製造技術、高機能機械部 品製造技術、機械装置(単体)製造技術、機械シス テム(製造ライン)製造技術、メカトロニクス・ロ ボット技術、動力伝達、位置決め技術	4	4	
電気・電子技 術	電気機械技術、電波応用技術、磁気応用技術、半 導体・集積回路製造技術、電子回路技術、ディス プレイ技術	5	5	

次ページへ続く→

技術分類	具体的な技術の例	(1) 保有する技術	(2) 今後導入・強化 したい技術	(3)導入・強化したい理由
				1. 既存事業の競争力を高めるため 2. 新商品・新製品の開発を行うため 3. その他
光技術	光造成技術、オプトエレクトロニクス技術	6	6	
精密加工 環境技術	クリーン化技術、高真空技術	7	7	
計測・分析・ 評価技術	センシング技術、計測・制御技術、寸法・形状・ 材料の分析・評価技術	8	8	
情報システ ム技術	コンピュータシステム(ハード)、コンピュータシ ステム(ソフト)、画像処理技術、マルチメディア 技術、組み込みソフトウェア	9	9	
リサイクル 技術	粉碎技術、選別技術、制御技術	10	10	
食品加工技 術	前処理技術(洗浄、切断、乾燥等)、加熱・冷却 技術、流通技術(貯蔵、包装等)、殺菌技術、発 酵技術	11	11	
その他の技術	具体的に	12	12	
	()			
	具体的に	13	13	
	()			
	具体的に	14	14	
	()			

問 3. 貴社の事業の特性や事業に対する考え方についてお聞きます。下記表の 10 項目について、貴社の立場は A.と B.のどちらに近いですか。【例】を参考に、項目ごとに 1 つ○を付けて下さい。

非製造業の方の場合、回答が難しい項目については、空欄にさせていただいて結構です。

		Aに近い	どちらか というと Aに近い	どちら でもな い	どちらか というと Bに近い	Bに近い	
【例】	A. 多品種生産	1	2	3	4	5	B. 少品種生産
1	A. 多品種生産	1	2	3	4	5	B. 少品種生産
2	A. 大量生産	1	2	3	4	5	B. 少量生産
3	A. 特殊品	1	2	3	4	5	B. 汎用品
4	A. 品質重視	1	2	3	4	5	B. 価格重視
5	A. 技術重視	1	2	3	4	5	B. 営業重視
6	A. 事業が自社内で完結	1	2	3	4	5	B. 外部企業を活用
7	A. 迅速な意思決定	1	2	3	4	5	B. 慎重な意思決定
8	A. 消費者向け	1	2	3	4	5	B. 企業向け
9	A. 市内からの原材料調達	1	2	3	4	5	B. 市外からの原材料調達
10	A. 販売先は市内重視	1	2	3	4	5	B. 販売先は市外重視

問 4. 貴社の事業に対して、特に大きな影響を与える市場環境の変化について、当てはまる項目を 3 つまで 選び、○を付けて下さい。

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1. 若年労働力の減少 | 2. 消費者需要（ニーズ）の多様化 |
| 3. 新興国の成長・発展 | 4. 為替レートの変動 |
| 5. 原油や原材料価格の変動 | 6. 企業間関係における系列の変化 |
| 7. 環境問題への対応 | 8. 技術革新の動向 |
| 9. その他（具体的に： | ） |

問 5. 貴社の事業の今後の取り組みにおいて、特に重視する項目について 3 つまで 選び、○を付けて下さい。

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 新規需要の掘り起こし | 2. 既存企業との取引拡大 |
| 3. 既存事業の高付加価値化 | 4. 新規事業の展開 |
| 5. 海外への事業展開 | 6. 研究開発・技術開発 |
| 7. 新たな資金調達 | 8. 多様な人材の活用 |
| 9. 他社との連携・協業 | |
| 10. その他（具体的に： | ） |

問 6～問 7 では、貴社の取引状況についてお聞きます。

問 1 (p. 1)において貴社の業種として製造業 (1. ～16.) のいずれかを選択された方のみにお聞きます。それ以外の方は問 7 (p. 8) にお進みください。

問 6. (1) 平成 22 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間 (困難な場合はこの期間に近い年度) における、貴事業所の製造品の税抜き出荷額を、以下の表の製造品目 (産業部門) ごとに、千円単位 (千円未満四捨五入) でご記入ください。

また、貴事業所の出荷額の消費地別内訳について、出荷額の割合をご記入ください。

別紙(p.1～3)に、記入例、製造品目の分類と具体例がございますので、そちらを参考にしてご記入ください。

※消費地とは製造品を実際に使用 (消費) する事業所・消費者の所在する地域のことであり、卸・小売業等の契約ベースの出荷内訳ではありません。
※消費地について資料がない場合は、ご担当者様の経験等により可能な限り推測してご記入ください。
※該当しない製造品目は空欄にしてください。

製造品目 (産業部門)		年間出荷額	消費地別出荷内訳						
			熊本県内			熊本県外		⑥海外 (輸出)	①～⑥ 合計
			①JNC (チッソ)	②その他 水俣市内	③水俣 市外	④鹿児島 県内	⑤その他 国内		
1	飲食料品	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
2	繊維製品	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
3	パルプ・紙・木製品	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
4	化学製品	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
5	石油・石炭製品	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
6	窯業・土石製品	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
7	鉄鋼	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
8	非鉄金属	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
9	金属製品	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
10	一般機械	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%

製造品目 (産業部門)		年間出荷額	消費地別出荷内訳						
			熊本県内			熊本県外		⑥海外 (輸出)	①～⑥ 合計
			①JNC (チッソ)	②その他 水俣市内	③水俣 市外	④鹿児島 県内	⑤その他 国内		
11	電気機械	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
12	情報・通信機器	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
13	電子部品	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
14	輸送機械	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
15	精密機械	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
16	その他:具体的に ()	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%

(2) 貴事業所の JNC(チッソ)との取引関係についてお伺いします。

平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日の 1 年間(困難な場合はこの期間に近い年度)における、JNC(チッソ)からの仕入額は、貴事業所の原材料費のおおよそどのくらいを占めますか。ご担当者様の経験等により可能な限り推測してご記入ください。

原材料費に占める JNC(チッソ)からの仕入額の割合

%ぐらい

回答後は、問 8(p. 10)にお進みください。

問1(p.1)において貴社の業種として、非製造業（17.～33.）のいずれかを選択された方のみにお聞きます。

問7.（1）平成22年1月1日から12月31日までの1年間（困難な場合はこの期間に近い年度）における、貴事業所の税込販売（売上）実績額を、以下の表の品目（産業）ごとに、千円単位（千円未満は四捨五入）でご記入ください。また、貴事業所の販売（売上）先内訳について、販売（売上）額の割合をご記入ください。

別紙(p.4～6)に、記入例、品目の分類と具体例がございますので、そちらを参考にしてご記入ください。

※販売先について資料がない場合は、ご担当者様の経験等により可能な限り推測してご記入ください。

※該当しないサービス品目は空欄にしてください。

品 目	年間 販売(売上)額	販売(売上)先内訳(※)						
		熊本県内			熊本県外		⑥海外 (輸出)	①～⑥ 合計
		①JNC (チッソ)	②その他 水俣市内	③水俣 市外	④鹿児島 県内	⑤その他 国内		
1 農林水産業	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
2 鉱業	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
3 建設	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
4 電力・ガス・熱供給	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
5 水道・廃棄物処理	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
6 商業(卸・小売業)	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
7 金融・保険	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
8 不動産	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
9 運輸	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%

次ページへ続く↓

品 目		年間 販売(売上)額	販売(売上)先内訳(※)						
			熊本県内			熊本県外		⑥海外 (輸出)	①～⑥ 合計
			①JNC (チッソ)	②その他 水俣市内	③水俣 市外	④鹿児島 県内	⑤その他 国内		
10	情報通信	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
11	公務	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
12	教育・研究	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
13	医療サービス	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
14	保健・社会保障・介護	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
15	その他の公共サービス	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
16	その他の対事業所サービス	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
17	その他の対個人サービス	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%
18	その他:具体的に ()	, 000円	%	%	%	%	%	%	100%

(2) 貴事業所の JNC(チッソ)との取引関係についてお伺いします。

平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日の 1 年間(困難な場合はこの期間に近い年度)における、JNC(チッソ)からの仕入額は、貴事業所の総仕入額のおおよそどのくらいを占めますか。ご担当者様の経験等により可能な限り推測してご記入ください。

総仕入額に占める JNC(チッソ)からの仕入額の割合

%ぐらい

問 8. 貴社は主要取引銀行(メインバンク)を有していますか。どちらか 1 つに○を付けて下さい。

- ⇒問 13(p. 11)にお進み下さい。

1. 水俣市内 2. 水俣市外

1. 安定した資金供給
2. 金利水準
3. 担保・保証条件の柔軟さ
4. 事業内容の理解
5. 経営指導・アドバイス
6. 突発性需要のつなぎ資金
7. 行員・職員の質
8. その他（具体的に： ）

『設備投資による自然エネルギー活用・省エネルギー』…高効率な設備機器や制御装置の購入等

⇒下記、問 15 にお進み下さい。

11. その他（具体的に：_____）

6. その他（具体的に：

⇒問 19 (p. 13) にお進み下さい。

問 17. 「設備投資による自然エネルギー活用・省エネルギー」として既に取り組んでいる項目について、ページ下の【選択肢一覧】から、該当する項目の番号(1.~8.)を全てご記入下さい。

【回答欄】

問 18. 今後、検討されている投資についてお聞きます。

(1) 具体的にどのような機器の投資を検討されていますか。ページ下の【選択肢一覧】から、該当する項目の番号(1.~8.)を全てご記入下さい。

【回答欄】

(2) 今後「設備投資による自然エネルギー活用・省エネルギー」への取組みを検討するに当たり、どのような条件(課題)が解決できれば、設備投資しやすくなりますか。最も大きな条件(課題) 1つに○を付けて下さい。

1. 機器の価格がもっと安くなること
2. 機器の省エネ性能がもっと向上すること
3. 現在よりも有利な資金調達制度が活用できること
4. 分割払いやリース等により、初期投資が抑えられること
5. 投資の効果がより明らかになること
6. その他(具体的に:)

【選択肢一覧】

1. LED 等高効率な照明機器の導入
2. インバーター等の空調機器制御装置の導入
3. センサ照明・センサ空調の導入
4. 太陽光発電の導入
5. 太陽熱利用機器の導入
6. ヒートポンプ・コージェネレーション等の高効率なエネルギーシステムの導入
7. エコカー(ハイブリッドカー・電気自動車)の導入
8. その他(具体的に:)

問 19. 貴社の新規事業への取り組みについてお聞きます。下記の中から貴社に当てはまる項目を 1 つ選び○を付けて下さい。

- ⇒問 29 (p. 16) にお進み下さい。

1. 既存事業の売り上げ不振又は収益低下を補填するため
2. 将来的に自社の柱となる事業を創出するため
3. 地域社会への貢献（社会的課題をビジネスとして解決）
4. 下請け企業から脱出するため
5. 顧客の要請に対処するため
6. 自社の余剰従業員の受け皿を設けるため
7. 土地や設備等の遊休資産活用のため
8. 地域資源を有効に活用するため
9. その他（具体的に：

1. 環境関連分野 2. 医療・福祉分野 3. I T（情報通信）分野

4. 農林水産分野（食品加工を含む） 5. 観光関連分野

6. その他（具体的に： ）

1. 研究開発 2. 企画・設計 3. 試作・開発 4. 生産 5. 販売

6. 物流 7. メンテナンス(維持・修繕・手入れ)

8. その他(具体的に：)

問 23. 貴社が取り組んでいる、あるいは取り組むことを検討している新規事業の特性について以下の選択肢のうち、より近い方を 1 つ選び○を付けてください。

1. 地域内の住民向けの（地域に根ざした）事業である
2. 地域内だけでなく、県外や海外市場などを対象とすることを旨とする事業である
3. その他（具体的に： _____）

問 24. 貴社の新規事業と既存事業の関係として最も当てはまるもの 1 つに○を付けて下さい。

1. 既存事業の中核的な技術（コア技術）や、知識・やり方等（ノウハウ）の活用
2. 既存取引先や販売先の活用
3. 既存事業との関係性は特にない
4. その他（具体的に： _____）

問 25. 貴社が取り組んでいる、あるいは取り組むことを検討している新規事業の概要を【回答例】を参考に簡潔に記載して下さい。

【回答例】

- 住宅用太陽光発電の設置
- 介護施設の運営
- 地域の農作物を活用した観光土産品の開発や生産、販売

【回答欄】

問 26. 貴社が取り組んでいる、あるいは取り組むことを検討している新規事業の、事業計画の立案から商品化・事業化（売上収入の見込みが立つ時点）までにかかる時間について、下記の中から該当するもの 1 つに○を付けて下さい。

1. 自社の技術や、知識・やり方等（ノウハウ）が活用でき、市場も見えているので、時間はさほどかからない
2. 自社の技術や、知識・やり方等（ノウハウ）を活用するが、市場が比較的新規なため、商品化までの時間がかかる
3. 自社の技術や、知識・やり方等（ノウハウ）そのものを更に高度化するため、製品・サービス開発までに時間がかかる
4. その他（具体的に： _____）

問 27. 貴社の新規事業の展開方法についてお聞きします。

(1) 貴社が取り組んでいる、あるいは取り組むことを検討している新規事業の展開方法として下記の中から当てはまるもの 1 つに○を付けて下さい。

1. 事業化までは他社等と連携して進めるが、事業開始後は基本的には当社単独で実施する

2. 事業化ま ⇒下記、問 27 (2) にお進み下さい。 (協業) で推進する

⇒下記、問 27 (2) にお進み下さい。

3. 基本的には当社単独で推進する

⇒下記、問 28 にお進み下さい。

4. その他 (具体的に :)

(2) 連携を想定する「他社等」の具体的な機関等について該当するもの全てに○を付けて下さい。

1. 市内企業 2. 市外企業 3. 大学・公設試験場等

5. その他 (具体的に :)

6. 現時点ではわからない

問 28. 新規事業展開上の課題についてお聞きします。

(1) 貴社が取り組んでいる、あるいは取り組むことを検討している新規事業を展開する上での課題について、該当する項目全てに○を付けて下さい。

1. 事業に係る技術・やり方 (ノウハウ) 2. 資金調達 3. 人材

4. 販路開拓 5. 地域住民等の理解 6. 他社との連携

7. その他 (具体的に :)

上記、問 28(1) で「2. 資金調達」を選択された方のみにお聞きします。それ以外の方は問 29 (p. 16) にお進みください。

(2) 具体的な資金調達として想定されているもの全てに○を付けて下さい。

1. 自社内部資金 2. 銀行等からの融資

3. 他からの投資 (出資) 4. 補助金等

5. その他 (具体的に :)

問 1 (p. 1) の「貴社の主力製品・サービス」において環境関連分野を記載された方、あるいは問 21 (p. 13) で「1. 環境関連分野」を選択された方のみにお聞きします。それ以外の方は下記、問 30 にお進みください。

問 29. 今後、地域で環境関連事業が実施される場合、その事業の運営への参画に関してどのように考えられますか。その事業において貴社の技術や、知識・やり方等(ノウハウ)が活用できることを前提とした場合、下記のうち貴社の考えに最も近い項目 1 つを選び○を付けて下さい。

1. 積極的に運営主体として参画したい
2. 何らかの形で参画したい
3. 事業の採算性によっては参画を検討する
4. 参画するつもりはない
5. その他(具体的に：)

問 30. 自由意見

貴社の今後の事業展開に当たり、市、県や国等に対する意見・要望事項がございましたらご記載下さい。

本アンケート回答者ご自身についてご記入ください。

記入者のご所属部署名・お役職		記入者ご氏名
ご連絡先	電話番号	FAX 番号
	E メールアドレス	

ご回答、ありがとうございました。

単純集計結果

水俣の産業を元気にするための基礎調査 単純集計結果

資本金

(数量回答)			
	件数	全	除く不
1 3百万円未満	25	8.4%	12.0%
2 3百万円～1千万円未満	74	25.0%	35.6%
3 1千万円～2千万円未満	40	13.5%	19.2%
4 2千万円～5千万円未満	31	10.5%	14.9%
5 5千万円～1億円未満	12	4.1%	5.8%
6 1億円以上	26	8.8%	12.5%
不明	88	29.7%	
サンプル数(%ベース)	296	100.0%	208

従業員数

(数量回答)			
	件数	全体	除く不明
1 3人未満	73	24.7%	26.2%
2 3～9人	96	32.4%	34.4%
3 10～29人	61	20.6%	21.9%
4 30～99人	26	8.8%	9.3%
5 100～299人	18	6.1%	6.5%
6 300人以上	5	1.7%	1.8%
不明	17	5.7%	
サンプル数(%ベース)	296	100.0%	279

売上高

(数量回答)			
	件数	全体	除く不明
1 1千万円未満	46	15.5%	19.2%
2 1千万円～3千万円未満	36	12.2%	15.1%
3 3千万円～5千万円未満	24	8.1%	10.0%
4 5千万円～1億円未満	30	10.1%	12.6%
5 1億円～3億円未満	46	15.5%	19.2%
6 3億円以上	57	19.3%	23.8%
不明	57	19.3%	
サンプル数(%ベース)	296	100.0%	239

業種	(単数回答)		
	件数	全体	除く不明
1 飲食料品	17	5.7%	5.7%
2 繊維製品	0	0.0%	0.0%
3 パルプ・紙・木製品	3	1.0%	1.0%
4 化学製品	7	2.4%	2.4%
5 石油・石炭製品	0	0.0%	0.0%
6 窯業・土石製品	0	0.0%	0.0%
7 鉄鋼	0	0.0%	0.0%
8 非鉄金属	1	0.3%	0.3%
9 金属製品	1	0.3%	0.3%
10 一般機械	5	1.7%	1.7%
11 電気機械	2	0.7%	0.7%
12 情報・通信機器	0	0.0%	0.0%
13 電子部品	1	0.3%	0.3%
14 輸送機械	0	0.0%	0.0%
15 精密機械	0	0.0%	0.0%
16 その他の製造業	10	3.4%	3.4%
17 農林水産業	2	0.7%	0.7%
18 鉱業	0	0.0%	0.0%
19 建設	44	14.9%	14.9%
20 電力・ガス・熱供給	4	1.4%	1.4%
21 水道・廃棄物処理	5	1.7%	1.7%
22 商業(卸・小売業)	64	21.6%	21.6%
23 金融・保険	7	2.4%	2.4%
24 不動産	2	0.7%	0.7%
25 運輸	5	1.7%	1.7%
26 情報通信	1	0.3%	0.3%
27 公務	0	0.0%	0.0%
28 教育・研究	7	2.4%	2.4%
29 医療サービス	23	7.8%	7.8%
30 保健・社会保障・介護	15	5.1%	5.1%
31 その他の公共サービス	3	1.0%	1.0%
32 その他の対事業所サービス	15	5.1%	5.1%
33 その他の対個人サービス	52	17.6%	17.6%
不明	0	0.0%	
サンプル数(%ベース)	296	100.0%	296
自社の主力製品	(単数回答)		
	件数	全体	除く不明
1 自社独自の企画・設計に基づき製造している。	19	40.4%	51.4%
2 一部、自社独自の企画・設計に基づき製造している。	8	17.0%	21.6%
3 他社の企画・設計に基づき製造している。	10	21.3%	27.0%
不明	10	21.3%	
サンプル数(%ベース)	47	100.0%	37

問2(1)保有する技術		(複数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 加工技術	11	23.4%	35.5%	
2 組立技術	5	10.6%	16.1%	
3 材料活用技術	1	2.1%	3.2%	
4 機械設計・製造技術	4	8.5%	12.9%	
5 電気・電子技術	1	2.1%	3.2%	
6 光技術	0	0.0%	0.0%	
7 精密加工環境技術	0	0.0%	0.0%	
8 計測・分析・評価技術	2	4.3%	6.5%	
9 情報システム技術	2	4.3%	6.5%	
10 リサイクル技術	7	14.9%	22.6%	
11 食品加工技術	8	17.0%	25.8%	
12 その他の技術1	7	14.9%	22.6%	
13 その他の技術2	3	6.4%	9.7%	
14 その他の技術3	1	2.1%	3.2%	
不明	16	34.0%		
サンプル数(%ベース)		47	100.0%	31
問2(2)今後導入・強化したい技術		(複数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 加工技術	3	6.4%	16.7%	
2 組立技術	1	2.1%	5.6%	
3 材料活用技術	2	4.3%	11.1%	
4 機械設計・製造技術	1	2.1%	5.6%	
5 電気・電子技術	1	2.1%	5.6%	
6 光技術	0	0.0%	0.0%	
7 精密加工環境技術	1	2.1%	5.6%	
8 計測・分析・評価技術	1	2.1%	5.6%	
9 情報システム技術	4	8.5%	22.2%	
10 リサイクル技術	1	2.1%	5.6%	
11 食品加工技術	4	8.5%	22.2%	
12 その他の技術1	4	8.5%	22.2%	
13 その他の技術2	1	2.1%	5.6%	
14 その他の技術3	0	0.0%	0.0%	
不明	29	61.7%		
サンプル数(%ベース)		47	100.0%	18
問2(3)1加工技術-導入強化したい理由		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の競争力を高めるため	1	33.3%	100.0%	
2 新商品・新製品の開発を行うため	0	0.0%	0.0%	
3 その他	0	0.0%	0.0%	
不明	2	66.7%		
サンプル数(%ベース)		3	100.0%	1
問2(3)2組立技術-導入強化したい理由		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の競争力を高めるため	1	100.0%	100.0%	
2 新商品・新製品の開発を行うため	0	0.0%	0.0%	
3 その他	0	0.0%	0.0%	
不明	0	0.0%		
サンプル数(%ベース)		1	100.0%	1

問2(3)3材料活用技術-導入強化したい理由	(単数回答)			
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の競争力を高めるため	2	100.0%	100.0%	
2 新商品・新製品の開発を行うため	0	0.0%	0.0%	
3 その他	0	0.0%	0.0%	
	不明	0	0.0%	
サンプル数(%ベース)	2	100.0%		2
問2(3)4機械設計・製造技術-導入強化したい理由	(単数回答)			
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の競争力を高めるため	1	100.0%	100.0%	
2 新商品・新製品の開発を行うため	0	0.0%	0.0%	
3 その他	0	0.0%	0.0%	
	不明	0	0.0%	
サンプル数(%ベース)	1	100.0%		1
問2(3)5電気・電子技術-導入強化したい理由	(単数回答)			
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の競争力を高めるため	0	0.0%	0.0%	
2 新商品・新製品の開発を行うため	0	0.0%	0.0%	
3 その他	1	100.0%	100.0%	
	不明	0	0.0%	
サンプル数(%ベース)	1	100.0%		1
問2(3)6光技術-導入強化したい理由	(単数回答)			
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の競争力を高めるため	-	-	-	
2 新商品・新製品の開発を行うため	-	-	-	
3 その他	-	-	-	
	不明	-	-	
サンプル数(%ベース)	-	-	-	
問2(3)7加工技術-導入強化したい理由	(単数回答)			
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の競争力を高めるため	1	100.0%	100.0%	
2 新商品・新製品の開発を行うため	0	0.0%	0.0%	
3 その他	0	0.0%	0.0%	
	不明	0	0.0%	
サンプル数(%ベース)	1	100.0%		1
問2(3)8計測・分析・評価技術-導入強化したい理由	(単数回答)			
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の競争力を高めるため	1	100.0%	100.0%	
2 新商品・新製品の開発を行うため	0	0.0%	0.0%	
3 その他	0	0.0%	0.0%	
	不明	0	0.0%	
サンプル数(%ベース)	1	100.0%		1
問2(3)9情報システム技術-導入強化したい理由	(単数回答)			
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の競争力を高めるため	1	25.0%	33.3%	
2 新商品・新製品の開発を行うため	0	0.0%	0.0%	
3 その他	2	50.0%	66.7%	
	不明	1	25.0%	
サンプル数(%ベース)	4	100.0%		3

問2(3)10リサイクル技術-導入強化したい理由		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の競争力を高めるため	-	-		
2 新商品・新製品の開発を行うため	-	-		
3 その他	-	-		
	不明	1	100.0%	
サンプル数(%ベース)		1	100.0%	0
問2(3)11食品加工技術-導入強化したい理由		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の競争力を高めるため	1	25.0%	25.0%	
2 新商品・新製品の開発を行うため	1	25.0%	25.0%	
3 その他	2	50.0%	50.0%	
	不明	0	0.0%	
サンプル数(%ベース)		4	100.0%	4
問2(3)12その他の技術1-導入強化したい理由		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の競争力を高めるため	2	50.0%	100.0%	
2 新商品・新製品の開発を行うため	0	0.0%	0.0%	
3 その他	0	0.0%	0.0%	
	不明	2	50.0%	
サンプル数(%ベース)		4	100.0%	2
問2(3)13その他の技術2-導入強化したい理由		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の競争力を高めるため	1	100.0%	100.0%	
2 新商品・新製品の開発を行うため	0	0.0%	0.0%	
3 その他	0	0.0%	0.0%	
	不明	0	0.0%	
サンプル数(%ベース)		1	100.0%	1
問3-1 A多品種生産 B少品種生産		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 AIに近い	11	3.7%	12.4%	
2 どちらかというAIに近い	10	3.4%	11.2%	
3 どちらでもない	27	9.1%	30.3%	
4 どちらかというBIに近い	18	6.1%	20.2%	
5 BIに近い	23	7.8%	25.8%	
	不明	207	69.9%	
サンプル数(%ベース)		296	100.0%	89
問3-2 A大量生産 B少量生産		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 AIに近い	7	2.4%	8.0%	
2 どちらかというAIに近い	8	2.7%	9.1%	
3 どちらでもない	34	11.5%	38.6%	
4 どちらかというBIに近い	16	5.4%	18.2%	
5 BIに近い	23	7.8%	26.1%	
	不明	208	70.3%	
サンプル数(%ベース)		296	100.0%	88

問3-3 A特殊品 B汎用品		(単数回答)	
	件数	全体	除く不明
1 Aに近い	17	5.7%	17.7%
2 どちらかというAに近い	21	7.1%	21.9%
3 どちらでもない	33	11.1%	34.4%
4 どちらかというBに近い	10	3.4%	10.4%
5 Bに近い	15	5.1%	15.6%
	不明	200	67.6%
サンプル数(%ベース)		296	100.0%
			96
問3-4 A品質重視 B価格重視		(単数回答)	
	件数	全体	除く不明
1 Aに近い	41	13.9%	31.3%
2 どちらかというAに近い	48	16.2%	36.6%
3 どちらでもない	33	11.1%	25.2%
4 どちらかというBに近い	6	2.0%	4.6%
5 Bに近い	3	1.0%	2.3%
	不明	165	55.7%
サンプル数(%ベース)		296	100.0%
			131
問3-5 A技術重視 B営業重視		(単数回答)	
	件数	全体	除く不明
1 Aに近い	34	11.5%	25.4%
2 どちらかというAに近い	50	16.9%	37.3%
3 どちらでもない	32	10.8%	23.9%
4 どちらかというBに近い	12	4.1%	9.0%
5 Bに近い	6	2.0%	4.5%
	不明	162	54.7%
サンプル数(%ベース)		296	100.0%
			134
問3-6 A事業が自社内で完結 B外部企業を活用		(単数回答)	
	件数	全体	除く不明
1 Aに近い	36	12.2%	28.6%
2 どちらかというAに近い	39	13.2%	31.0%
3 どちらでもない	22	7.4%	17.5%
4 どちらかというBに近い	16	5.4%	12.7%
5 Bに近い	13	4.4%	10.3%
	不明	170	57.4%
サンプル数(%ベース)		296	100.0%
			126
問3-7 A迅速な意思決定 B慎重な意思決定		(単数回答)	
	件数	全体	除く不明
1 Aに近い	21	7.1%	16.5%
2 どちらかというAに近い	36	12.2%	28.3%
3 どちらでもない	38	12.8%	29.9%
4 どちらかというBに近い	20	6.8%	15.7%
5 Bに近い	12	4.1%	9.4%
	不明	169	57.1%
サンプル数(%ベース)		296	100.0%
			127

問3-8 A消費者向け B企業向け		(単数回答)		
		件数	全体	除く不明
1 Aに近い		55	18.6%	38.2%
2 どちらかというAに近い		29	9.8%	20.1%
3 どちらでもない		25	8.4%	17.4%
4 どちらかというBに近い		10	3.4%	6.9%
5 Bに近い		25	8.4%	17.4%
	不明	152	51.4%	
サンプル数(%ベース)		296	100.0%	144
問3-9 A市内からの原材料調達 B市外からの原材料調達		(単数回答)		
		件数	全体	除く不明
1 Aに近い		21	7.1%	15.7%
2 どちらかというAに近い		18	6.1%	13.4%
3 どちらでもない		27	9.1%	20.1%
4 どちらかというBに近い		21	7.1%	15.7%
5 Bに近い		47	15.9%	35.1%
	不明	162	54.7%	
サンプル数(%ベース)		296	100.0%	134
問3-10 A販売先は市内重視 B市外重視		(単数回答)		
		件数	全体	除く不明
1 Aに近い		50	16.9%	33.8%
2 どちらかというAに近い		35	11.8%	23.6%
3 どちらでもない		33	11.1%	22.3%
4 どちらかというBに近い		11	3.7%	7.4%
5 Bに近い		19	6.4%	12.8%
	不明	148	50.0%	
サンプル数(%ベース)		296	100.0%	148
問4 事業で特に大きな影響があるもの		(複数回答)		
		件数	全体	除く不明
1 若年労働力の減少		70	23.6%	30.6%
2 消費者需要(ニーズ)の多様化		130	43.9%	56.8%
3 新興国の成長・発展		14	4.7%	6.1%
4 為替レートの変動		13	4.4%	5.7%
5 原油や原材料価格の変動		96	32.4%	41.9%
6 企業間関係における系列の変化		15	5.1%	6.6%
7 環境問題への対応		49	16.6%	21.4%
8 技術革新の動向		26	8.8%	11.4%
9 その他		43	14.5%	18.8%
	不明	67	22.6%	
サンプル数(%ベース)		296	100.0%	229

問5 今後、特に重視するもの		(複数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 新規需要の掘り起こし	112	37.8%	53.1%	
2 既存企業との取引拡大	48	16.2%	22.7%	
3 既存事業の高付加価値化	69	23.3%	32.7%	
4 新規事業の展開	49	16.6%	23.2%	
5 海外への事業展開	3	1.0%	1.4%	
6 研究開発・技術開発	27	9.1%	12.8%	
7 新たな資金調達	16	5.4%	7.6%	
8 多様な人材の活用	48	16.2%	22.7%	
9 他社との連携・協業	47	15.9%	22.3%	
10 その他	21	7.1%	10.0%	
	不明	85	28.7%	
サンプル数(%ベース)		296	100.0%	211
問8 主要取引銀行の有無		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 ある	210	70.9%	83.7%	
2 ない	41	13.9%	16.3%	
	不明	45	15.2%	
サンプル数(%ベース)		296	100.0%	251
問9(1) 主要取引銀行(メインバンク)		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 肥後銀行	97	46.2%	46.4%	
2 熊本ファミリー銀行	42	20.0%	20.1%	
3 熊本中央信用金庫	58	27.6%	27.8%	
4 都市銀行	2	1.0%	1.0%	
5 県外に本店を置く地方銀行	1	0.5%	0.5%	
6 あしきた農業協同組合	2	1.0%	1.0%	
7 九州労働金庫	0	0.0%	0.0%	
8 その他	7	3.3%	3.3%	
	不明	1	0.5%	
サンプル数(%ベース)		210	100.0%	209
問9(2) 主要取引銀行の所在地		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 水俣市内	179	85.2%	85.6%	
2 水俣市外	30	14.3%	14.4%	
	不明	1	0.5%	
サンプル数(%ベース)		210	100.0%	209
問10 主要取引銀行からの借り入れ状況		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 予定通りに借りられた	77	36.7%	38.5%	
2 予定通りには借りられなかった	7	3.3%	3.5%	
3 資金需要がほとんどなかった	93	44.3%	46.5%	
4 その他	23	11.0%	11.5%	
	不明	10	4.8%	
サンプル数(%ベース)		210	100.0%	200

問11 主要取引銀行の担当者との接触頻度		(単数回答)	
	件数	全体	除く不明
1 毎月2回以上	39	18.6%	19.8%
2 毎月1回程度	57	27.1%	28.9%
3 2～3カ月に1回程度	31	14.8%	15.7%
4 半年に1回程度	16	7.6%	8.1%
5 1年に1回程度	28	13.3%	14.2%
6 その他	26	12.4%	13.2%
	不明 13	6.2%	
サンプル数(%ベース)		210	100.0% 197
問12 主要取引銀行に求める機能・サービスとして重視するもの		(複数回答)	
	件数	全体	除く不明
1 安定した資金供給	66	31.4%	34.4%
2 金利水準	60	28.6%	31.3%
3 担保・保証条件の柔軟さ	47	22.4%	24.5%
4 事業内容の理解	38	18.1%	19.8%
5 経営指導・アドバイス	19	9.0%	9.9%
6 突発性需要のつなぎ資金	29	13.8%	15.1%
7 行員・職員の質	36	17.1%	18.8%
8 その他	16	7.6%	8.3%
	不明 18	8.6%	
サンプル数(%ベース)		210	100.0% 192
問13 「運用による省エネルギー」の取り組み		(単数回答)	
	件数	全体	除く不明
1 取り組んでいる	203	68.6%	78.4%
2 取り組んでいない	56	18.9%	21.6%
	不明 37	12.5%	
サンプル数(%ベース)		296	100.0% 259
問14 具体的な「運用による省エネルギー」の取り組み		(複数回答)	
	件数	全体	除く不明
1 空室時の消灯の徹底	182	89.7%	89.7%
2 温湿度設定の適正管理	116	57.1%	57.1%
3 外気取り入れ量の調整	52	25.6%	25.6%
4 ガラスの日射負荷の軽減	62	30.5%	30.5%
5 エレベーター・エスカレーターの運転調整	3	1.5%	1.5%
6 給湯機器の適正管理	39	19.2%	19.2%
7 パソコンの省エネ設定	71	35.0%	35.0%
8 電気機器の待機電力削減	62	30.5%	30.5%
9 照度基準を設定し、適正照度に管理	45	22.2%	22.2%
10 エネルギー需要管理の実施	16	7.9%	7.9%
11 その他	22	10.8%	10.8%
	不明 0	0.0%	
サンプル数(%ベース)		203	100.0% 203

問15 「運用による省エネルギー」に取り組んでいない理由 (複数回答)			
	件数	全体	除く不明
1 事業のコスト削減につながらない	13	23.2%	25.0%
2 多忙で取り組む余裕がない	9	16.1%	17.3%
3 義務付けられてない	6	10.7%	11.5%
4 どのように取り組んでよいかわからない	22	39.3%	42.3%
5 テナントビルに入居しており自社の判断では取り組みにくい	6	10.7%	11.5%
6 その他	12	21.4%	23.1%
不明	4	7.1%	
サンプル数(%ベース)	56	100.0%	52
問16 「設備投資による自然エネルギー活用・省エネルギー」の取り組み (単数回答)			
	件数	全体	除く不明
1 すでに取り組んでいる	52	17.6%	20.8%
2 まだ取り組んでいないが、今後検討したい	128	43.2%	51.2%
3 今後も取り組む予定はない	70	23.6%	28.0%
不明	46	15.5%	
サンプル数(%ベース)	296	100.0%	250
問17 既に取り組んでいる「設備投資による自然エネルギー活用・省エネルギー」 (複数回答)			
	件数	全体	除く不明
1 LED等高効率な照明機器の導入	20	38.5%	40.0%
2 インバーター等の空調機器制御装置の導入	15	28.8%	30.0%
3 センサ照明・センサ空調の導入	14	26.9%	28.0%
4 太陽光発電の導入	9	17.3%	18.0%
5 太陽熱利用機器の導入	8	15.4%	16.0%
6 ヒートポンプ・コージェネレーション等の高効率なエネルギーシステムの導入	4	7.7%	8.0%
7 エコカー(ハイブリッドカー・電気自動車)の導入	14	26.9%	28.0%
8 その他	3	5.8%	6.0%
不明	2	3.8%	
サンプル数(%ベース)	52	100.0%	50
問18(1) 検討している「設備投資による自然エネルギー活用・省エネルギー」 (複数回答)			
	件数	全体	除く不明
1 LED等高効率な照明機器の導入	81	63.3%	69.2%
2 インバーター等の空調機器制御装置の導入	14	10.9%	12.0%
3 センサ照明・センサ空調の導入	15	11.7%	12.8%
4 太陽光発電の導入	43	33.6%	36.8%
5 太陽熱利用機器の導入	5	3.9%	4.3%
6 ヒートポンプ・コージェネレーション等の高効率なエネルギーシステムの導入	5	3.9%	4.3%
7 エコカー(ハイブリッドカー・電気自動車)の導入	46	35.9%	39.3%
8 その他	8	6.3%	6.8%
不明	11	8.6%	
サンプル数(%ベース)	128	100.0%	117

問18(2) 「設備投資による自然エネルギー活用・省エネルギー」導入の最大の課題 (単数回答)			
	件数	全体	除く不明
1 機器の価格がもっと安くなること	85	66.4%	71.4%
2 機器の省エネ性能がもっと向上すること	6	4.7%	5.0%
3 現在よりも有利な資金調達制度が活用できること	7	5.5%	5.9%
4 分割払いやリース等により、初期投資が抑えられること	6	4.7%	5.0%
5 投資の効果がより明らかになること	13	10.2%	10.9%
6 その他	2	1.6%	1.7%
	不明 9	7.0%	
サンプル数(%ベース) 128 100.0% 119			
問19 新規事業への取り組み (単数回答)			
	件数	全体	除く不明
1 取り組んできており、今後も取り組みたい。	40	13.5%	17.5%
2 取り組んできたが、今後は取り組むつもりはない。	8	2.7%	3.5%
3 取り組んでいないが、今後は取り組みたい。	56	18.9%	24.6%
4 本業で精いっぱいである	124	41.9%	54.4%
	不明 68	23.0%	
サンプル数(%ベース) 296 100.0% 228			
問20 新規事業に取り組む目的 (複数回答)			
	件数	全体	除く不明
1 既存事業の売り上げ不振又は収益低下を補填するため	50	52.1%	53.8%
2 将来的に自社の柱となる事業を創出するため	46	47.9%	49.5%
3 地域社会への貢献(社会的課題をビジネスとして解決)	42	43.8%	45.2%
4 下請け企業から脱出するため	4	4.2%	4.3%
5 顧客の要請に対処するため	29	30.2%	31.2%
6 自社の余剰従業員の受け皿を設けるため	10	10.4%	10.8%
7 土地や設備等の遊休資産活用のため	10	10.4%	10.8%
8 地域資源を有効に活用するため	18	18.8%	19.4%
9 その他	4	4.2%	4.3%
	不明 3	3.1%	
サンプル数(%ベース) 96 100.0% 93			
問21 現在取り組んでいる、あるいは検討中の事業分野 (複数回答)			
	件数	全体	除く不明
1 環境関連分野	27	28.1%	32.9%
2 医療・福祉分野	27	28.1%	32.9%
3 IT(情報通信)分野	6	6.3%	7.3%
4 農林水産分野(食品加工を含む)	21	21.9%	25.6%
5 観光関連分野	12	12.5%	14.6%
6 その他	14	14.6%	17.1%
	不明 14	14.6%	
サンプル数(%ベース) 96 100.0% 82			

問22 現在取り組んでいる、あるいは検討中の事業の段階		(複数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 研究開発	14	14.6%	17.1%	
2 企画・設計	15	15.6%	18.3%	
3 試作・開発	10	10.4%	12.2%	
4 生産	14	14.6%	17.1%	
5 販売	33	34.4%	40.2%	
6 物流	6	6.3%	7.3%	
7 メンテナンス(維持・修繕・手入れ)	12	12.5%	14.6%	
8 その他	16	16.7%	19.5%	
	不明	14	14.6%	
サンプル数(%ベース)		96	100.0%	82
問23 現在取り組んでいる、あるいは検討中の事業の特性		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 地域内の住民向けの(地域に根ざした)事業	46	47.9%	54.8%	
2 地域内だけでなく、県外や海外市場などを対象とすることを旨とする事業	34	35.4%	40.5%	
3 その他	4	4.2%	4.8%	
	不明	12	12.5%	
サンプル数(%ベース)		96	100.0%	84
問24 新規事業と既存事業の関係		(単数回答)		
	件数	全体	除く不明	
1 既存事業の中核的な技術(コア技術)や、知識・やり方等(ノウハウ)の活用	44	45.8%	54.3%	
2 既存取引先や販売先の活用	16	16.7%	19.8%	
3 既存事業との関係性は特になし	16	16.7%	19.8%	
4 その他	5	5.2%	6.2%	
	不明	15	15.6%	
サンプル数(%ベース)		96	100.0%	81
問25 取り組んでいる新規事業の概要 (自由回答抜粋)				
環境関連分野				
・ 住宅用太陽光発電システムの設置 (農林水産業)				
・ 小規模排水処理設備の開発(建設)				
・ 廃水処理設備(一般機械)				
・ 太陽光接続箱、EV充電器(電気機械)				
・ 小水力発電設備設置 (建設)				
・ 住宅の省エネ、耐震部材の生産、販売(パルプ・紙・木製品)				
・ ソーラー街路灯の製作、水力・地熱・汐流発電装置大型蓄電池(一般機械)				
・ 竹からの高効率バイオエタノール生産技術の実用化開発等(教育・研究)				
・ 新たなゴミ処理技術(飲食料品)				
医療・福祉分野				
・ 在宅医療関係(商業)				
・ 顧客(患者)にゆとりある薬局づくり(医療サービス)				
・ 介護施設に併設する医療関連施設の運営(医療サービス)				
・ 介護老人保険施設の安定した運営(保健・社会保障・介護)				
・ 介護施設の運営(商業)				
・ 障害者のグループホームの運営(その他の製造業)				
・ 介護用品やアンチエイジング用品、システムやシステムコンセプトの企画・製作・販売・メンテナンス(商業)				
農林水産分野				
・ 土産品の開発、地域づくりコンサルタント(その他の公共サービス)				
・ 農業を中心とした第6次産業(建設)				
・ 地域・地元の活性化と他県との共存にて、少子化・高齢化社会へ貢献(対事業所サービス)				
・ 地域の農水産物を特色ある加工品にして販売 ネット販売における消費者増大に対応。(飲食料品)				
・ 低環境負荷、低コスト、高栄養価の農作物を栽培する植物工場の事業化を研究開発中(化学製品)				
・ 熱帯果樹の導入、地域特産品の見直しとパッケージ化(農林水産業)				

問26 新規事業の計画から商品化・事業化までに要する時間 (単数回答)			
	件数	全体	除く不明
1 自社の技術やノウハウが活用でき市場も見えているので、時間はさほど要しない	23	24.0%	33.3%
2 自社の技術やノウハウを活用するが、新規市場のため、商品化までに時間を要する	13	13.5%	18.8%
3 自社の技術やノウハウを高度化するため、製品・サービス開発までに時間を要する	22	22.9%	31.9%
4 その他	11	11.5%	15.9%
不明	27	28.1%	
サンプル数(%ベース)	96	100.0%	69
問27(1) 新規事業の展開方法 (単数回答)			
	件数	全体	除く不明
1 事業化までは他社等と連携して、事業開始後は単独で実施	7	7.3%	9.7%
2 事業化までのみならず、事業開始後も他社等との連携(協業)で推進	27	28.1%	37.5%
3 自社単独で推進	37	38.5%	51.4%
4 その他	1	1.0%	1.4%
不明	24	25.0%	
サンプル数(%ベース)	96	100.0%	72
問27(2) 連携を想定している機関等 (複数回答)			
	件数	全体	除く不明
1 市内企業	15	44.1%	45.5%
2 市外企業	19	55.9%	57.6%
3 大学・公設試験場等	7	20.6%	21.2%
4 <空欄>	0	0.0%	0.0%
5 その他	3	8.8%	9.1%
6 現時点ではわからない	4	11.8%	12.1%
不明	1	2.9%	
サンプル数(%ベース)	34	100.0%	33
問28(1) 新規事業を展開する上での課題 (複数回答)			
	件数	全体	除く不明
1 事業に係る技術・やり方(ノウハウ)	44	45.8%	56.4%
2 資金調達	26	27.1%	33.3%
3 人材	28	29.2%	35.9%
4 販路開拓	31	32.3%	39.7%
5 地域住民等の理解	19	19.8%	24.4%
6 他社との連携	16	16.7%	20.5%
7 その他	4	4.2%	5.1%
不明	18	18.8%	
サンプル数(%ベース)	96	100.0%	78

問28(2) 想定している資金調達方法		(複数回答)	
	件数	全体	除く不明
1 自社内部資金	16	61.5%	64.0%
2 銀行等からの融資	17	65.4%	68.0%
3 他からの投資(出資)	5	19.2%	20.0%
4 補助金等	17	65.4%	68.0%
5 その他	0	0.0%	0.0%
	不明	1	3.8%
サンプル数(%ベース)		26	100.0%
25			
問29 水俣地域で「環境関連事業」が実施される場合の参画意向		(単数回答)	
	件数	全体	除く不明
1 積極的に運営主体として参画したい	11	3.7%	6.9%
2 何らかの形で参画したい	59	19.9%	36.9%
3 事業の採算性によっては参画を検討する	65	22.0%	40.6%
4 参画するつもりはない	20	6.8%	12.5%
5 その他	5	1.7%	3.1%
	不明	136	45.9%
サンプル数(%ベース)		296	100.0%
160			

